

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式 年金日本債券マザーファンド わが国の公社債 インターナショナル株式マザーファンド 世界各国の株式 インターナショナル債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債

当ファンドの運用方法

■主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

基本資産配分

資産	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券
対象マザーファンド	年金日本株式マザーファンド	年金日本債券マザーファンド	インターナショナル株式マザーファンド	インターナショナル債券マザーファンド
年金設計30	25%	60%	5%	10%
年金設計50	35%	40%	15%	10%
年金設計70	50%	20%	20%	10%

※資産配分は、基本資産配分より、原則としてそれぞれ±5%の範囲内で行います。

- インターナショナル株式マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・ブライス、アソシエイツ・インクへ委託します。インターナショナル債券マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・ブライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

組入制限

■株式への実質投資割合は、下記の通りとします。
 年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内
 年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の60%以内
 年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の80%以内

■外貨建資産への実質投資割合は、下記の通りとします。
 年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の25%以内
 年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の35%以内
 年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内

年金日本株式マザーファンド

- 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

年金日本債券マザーファンド

- 株式への投資割合には、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

インターナショナル株式マザーファンド

- 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

インターナショナル債券マザーファンド

- 株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。

■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

※本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにすることがあります。
 大和住銀DC年金設計ファンド30：年金設計30
 大和住銀DC年金設計ファンド50：年金設計50
 大和住銀DC年金設計ファンド70：年金設計70

大和住銀DC年金設計ファンド30 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド70 【運用報告書(全体版)】

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

第 20 期

決算日 2021年11月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
 〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC年金設計ファンド30／50／70

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

大和住銀DC年金設計ファンド30

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物比率 (買建-売建)	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率					
16期(2017年11月20日)	円 16,550	円 0	% 8.9		% 7.7	% 33.2	% 59.1	% 6.0	% -	百万円 3,443
17期(2018年11月19日)	16,297	0	△1.5	177.64	△1.0	27.0	64.1	5.6	-	3,339
18期(2019年11月19日)	17,123	0	5.1	185.67	4.5	33.6	65.2	△1.1	0.1	3,542
19期(2020年11月19日)	17,826	0	4.1	189.21	1.9	31.9	63.3	3.2	0.1	3,723
20期(2021年11月19日)	19,632	0	10.1	203.38	7.5	31.8	66.1	△0.9	0.2	4,117

大和住銀DC年金設計ファンド50

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物比率 (買建-売建)	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率					
16期(2017年11月20日)	円 20,382	円 0	% 14.8		% 12.5	% 51.5	% 42.7	% 3.9	% -	百万円 7,205
17期(2018年11月19日)	19,860	0	△2.6	209.26	△1.2	50.4	43.1	2.8	-	7,065
18期(2019年11月19日)	21,086	0	6.2	221.44	5.8	52.4	46.1	△1.1	0.2	7,464
19期(2020年11月19日)	22,458	0	6.5	229.37	3.6	52.3	43.8	2.0	0.2	7,990
20期(2021年11月19日)	26,226	0	16.8	260.84	13.7	52.3	45.0	△1.0	0.6	9,181

大和住銀DC年金設計ファンド70

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物率 (買建-売建)	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
16期 (2017年11月20日)	円 24,796	円 0	% 20.1	238.75	% 17.6	% 72.1	% 24.2	% 1.6	% -	百万円 6,553
17期 (2018年11月19日)	23,947	0	△ 3.4	234.43	△ 1.8	71.1	24.6	0.4	-	6,353
18期 (2019年11月19日)	25,784	0	7.7	250.22	6.7	69.7	28.6	△1.1	0.3	6,778
19期 (2020年11月19日)	27,923	0	8.3	262.31	4.8	70.8	26.2	0.8	0.2	7,299
20期 (2021年11月19日)	34,548	0	23.7	312.65	19.2	67.9	29.1	△1.1	0.8	9,073

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各参考指数は、TOPIX（東証株価指数・配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）を各基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

大和住銀DC年金設計ファンド30

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2020年11月19日	17,826	—	189.21	—	31.9	63.3	3.2	0.1
11月末	17,944	0.7	190.27	0.6	32.2	62.8	3.1	0.1
12月末	18,199	2.1	192.14	1.6	33.3	64.8	0.8	0.1
2021年 1 月末	18,262	2.4	192.19	1.6	33.6	62.6	2.1	0.1
2 月末	18,474	3.6	192.96	2.0	29.0	67.3	1.9	0.1
3 月末	18,917	6.1	197.49	4.4	29.7	66.8	2.7	0.1
4 月末	18,938	6.2	196.78	4.0	29.8	66.6	3.0	0.1
5 月末	19,025	6.7	197.92	4.6	29.6	67.3	1.8	0.2
6 月末	19,141	7.4	198.83	5.1	30.3	66.9	0.7	0.2
7 月末	19,082	7.0	198.61	5.0	29.9	68.8	△0.2	0.2
8 月末	19,257	8.0	200.31	5.9	30.8	67.8	△1.3	0.2
9 月末	19,459	9.2	201.72	6.6	31.4	63.9	3.7	0.2
10 月末	19,536	9.6	202.04	6.8	31.5	62.9	1.9	0.2
(期 末) 2021年11月19日	19,632	10.1	203.38	7.5	31.8	66.1	△0.9	0.2

大和住銀DC年金設計ファンド50

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2020年11月19日	22,458	—	229.37	—	52.3	43.8	2.0	0.2
11月末	22,723	1.2	231.62	1.0	52.6	43.3	1.9	0.2
12月末	23,226	3.4	235.24	2.6	53.8	44.2	0.5	0.2
2021年 1 月末	23,374	4.1	235.98	2.9	54.2	42.7	1.3	0.2
2 月末	23,911	6.5	238.90	4.2	49.4	47.5	1.2	0.2
3 月末	24,652	9.8	247.08	7.7	50.1	46.8	1.8	0.2
4 月末	24,783	10.4	246.56	7.5	50.4	46.5	2.2	0.2
5 月末	24,922	11.0	248.69	8.4	49.9	46.8	1.5	0.5
6 月末	25,185	12.1	250.72	9.3	50.6	46.3	0.5	0.6
7 月末	25,003	11.3	250.01	9.0	50.3	47.8	△0.1	0.7
8 月末	25,394	13.1	253.61	10.6	51.3	46.8	△0.9	0.7
9 月末	25,761	14.7	256.09	11.6	51.8	44.1	2.5	0.6
10 月末	26,012	15.8	258.07	12.5	51.9	42.8	0.9	0.7
(期 末) 2021年11月19日	26,226	16.8	260.84	13.7	52.3	45.0	△1.0	0.6

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

大和住銀DC年金設計ファンド70

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	262.31	騰 落 率				
(期 首) 2020年11月19日	27,923	—	262.31	—	70.8	26.2	0.8	0.2
11月末	28,365	1.6	265.86	1.4	70.9	25.8	0.7	0.2
12月末	29,196	4.6	271.58	3.5	72.0	26.0	0.2	0.3
2021年1月末	29,468	5.5	272.95	4.1	72.4	25.2	0.5	0.3
2月末	30,430	9.0	278.55	6.2	73.5	24.2	0.4	0.3
3月末	31,695	13.5	290.98	10.9	73.6	23.7	0.9	0.3
4月末	31,936	14.4	289.71	10.4	74.0	23.5	1.2	0.3
5月末	32,165	15.2	293.00	11.7	73.0	23.4	1.1	0.7
6月末	32,664	17.0	296.24	12.9	73.7	23.1	0.2	0.9
7月末	32,250	15.5	294.36	12.2	73.6	24.0	0.0	1.0
8月末	33,007	18.2	300.42	14.5	74.5	23.3	△0.4	1.0
9月末	33,781	21.0	305.18	16.3	67.7	28.8	1.6	0.8
10月末	34,185	22.4	308.06	17.4	67.7	27.4	0.0	0.9
(期 末) 2021年11月19日	34,548	23.7	312.65	19.2	67.9	29.1	△1.1	0.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

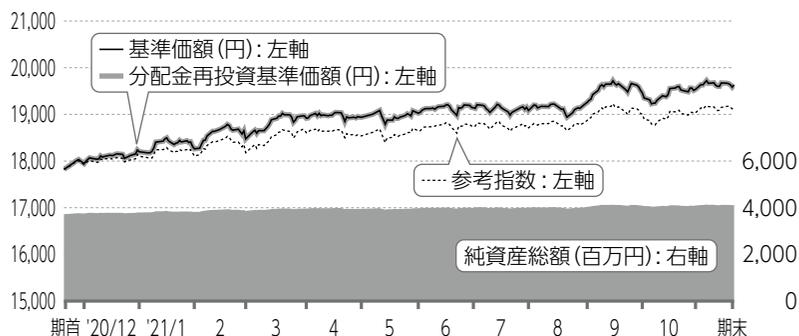
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

基準価額等の推移

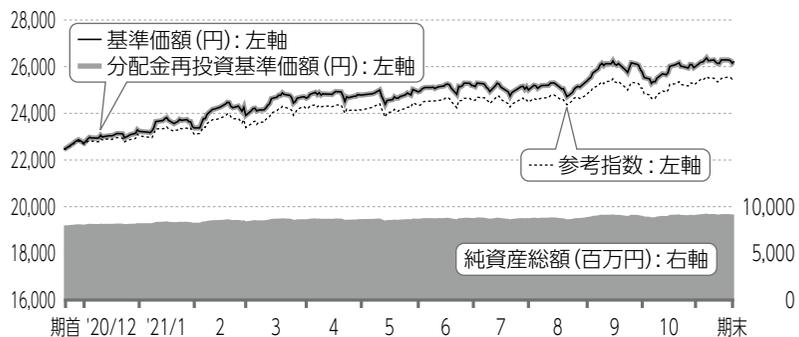
大和住銀DC年金設計ファンド30



期首	17,826円
期末	19,632円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+10.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

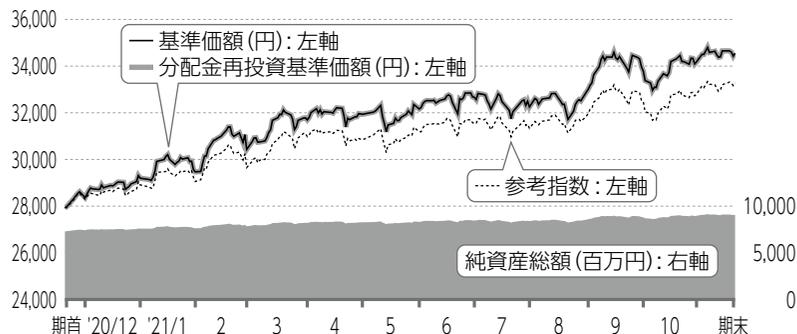
大和住銀DC年金設計ファンド50



期首	22,458円
期末	26,226円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+16.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

大和住銀DC年金設計ファンド70



期首	27,923円
期末	34,548円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+23.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数・配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(円換算)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)を各基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

各ファンドは、年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債へバランス運用を行いました。

上昇要因

- 年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンドが上昇したこと
- 国際株式マザーファンド、国際債券マザーファンドが上昇したこと

投資環境について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

国内株式市場

期間の初めは、米国政府による追加経済対策への期待と国内製造業の好業績を背景に上昇しました。

2021年2月から8月にかけては、新型コロナウイルス(デルタ型)の感染拡大が懸念材料となりましたが、国内製造業の好業績発表により、もみ合う展開となりました。

9月になると、菅総理の辞任表明により、新政権の政策期待から日本株式市場は高値を更新しました。その後、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行しましたが、債務返済が履行されたことや企業業績が好調な米国株が上昇したことで、日本株式市場も上昇に転じました。

期間末にかけては、岸田新内閣のキャピタルゲイン増税の示唆が嫌気されたことなどから反落しました。しかし、好調な企業業績や米国株が持ち直したことや、キャピタルゲイン増税が当面見送りの方針となったことで、日本株式市場は持ち直す動きとなりました。

国内債券市場

期首の10年国債利回りは0.01%近辺でスタートしました。2021年1月前半以降、国

内金利は上昇基調で推移し、2月末に0.15%を超える水準まで上昇しました。その後下落に転じた後、0.00%~0.10%での推移に終始し0.08%近辺で期間末を迎えました。

海外株式市場

●株式市場

グローバル株式市場は著しく上昇しました。2020年末、有効性の高いいくつかの新型コロナウイルス向けワクチンの開発や、米選挙の結果、力強い消費者の需要などは株式市場を押し上げました。2021年に入ると、新型コロナウイルスのワクチン接種の加速や、新規感染者数の減少は、経済再開に寄与して、とくに先進国ではしっかりとした経済成長がみられました。

しかし、一部の国でのワクチン接種が予想を下回ったことや、デルタ型変異ウイルスによる新規感染が拡大したこと、インフレ率の上昇、利上げへの懸念、中国での成長鈍化と規制強化などを背景として、期間の終盤に市場はボラティル(激しい変動)となりました。新興国株式市場は上昇したものの、先進国株式に出遅れました。多くの新興国ではワクチン接種の遅れから感染拡大の対応に引き続き苦慮しました。中国は、成長鈍化、一部地域のロックダウン(都市封

鎖)、中国政府による規制強化などにより不
牙えでした。

●為替市場

期首と比較して円安・米ドル高となりま
した。

2021年3月末にかけて、長期金利の上昇
傾向を背景にした米ドル調達需要の高まり
から大幅な円安・米ドル高となりました。
4月以降は長期金利の上昇に歯止めがかか
り、為替はレンジ圏で推移しました。9月
から期間末にかけては、米国のテーパリン
グ(量的緩和の段階的縮小)など金融政策正
常化プロセスが視野に入る中で、米国金利
が上昇したことを受けて、円安・米ドル高
が進みました。また、英ポンド、ユーロな
ども対円で上昇しました。

海外債券市場

●債券市場

米国債は米ドルベースでマイナスリター
ンとなりました。2021年年初に市場が織り
込む期待インフレ率が大きく上昇し国債利
回りを押し上げました。その後インフレの
高進が続いたことで市場は早期の利上げを
織り込む展開となり、短中期債利回りが上
昇した一方、長期債利回りは低下に転じ
イールドカーブ(利回り曲線)のツイストフ
ラット化が進みました。

欧州国債も現地通貨ベースでマイナスリ

ターンとなりました。英国やユーロ圏コア
国はインフレ期待の高まりを背景に国債利
回りに上昇圧力が掛かり、市場が織り込む
政策金利引き上げのタイミングが早まりま
した。

●為替市場

為替市場では日本は主要国のなかで緩和
政策の転換が最も遅れるとの見方や、資源
エネルギー価格が高騰するなか非資源国で
あることが売り材料となり、全面的な円安
が進行しました。とりわけノルウェーク
ローネやカナダドル、英国ポンド、オース
トラリアドルといった資源産出国の通貨が
対円で大幅に上昇し、米ドルやユーロも対
円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド 30/50/70

各マザーファンドの値動き等に応じたりバランスを随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、当ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行いました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

わが国の株式を期間を通じて高位に組み入れました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ってきました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から医薬品やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

年金日本債券マザーファンド

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期間を通じて現物債組入比率は高位としました。ポートフォリオのデュレーション*は、グローバルな金利環境の変化に対応し、プラス0.8年程度からマイナス0.8年程度の範囲で機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

インターナショナル株式マザーファンド

期間の主な売買は以下の通りです。

購入：AMAZON.COM INC：広告事業、クラウド事業は引き続き加速するとみて、AMAZON.COM INCを買い増しました。

購入：BANK OF AMERICA CORP：パンデミック(世界的大流行)後の金利上昇、

消費者、事業者の行動の正常化のなかで、恩恵を受けるとみて、BANK OF AMERICA CORPを新規購入しました。

購入：T-MOBILE US INC：Sprintの買収を経て、売上、フリー・キャッシュフローの成長の加速が見込める良い立ち位置にあるとみてT-MOBILE US INCを新規購入しました。

売却：META PLATFORMS INC-CLASS A：ポジション調整のためにFacebookの親会社META PLATFORMS INC-CLASS Aを一部売却しました。とはいえ、引き続き同社の広告事業の収益力、イノベーションを好感しています。

売却：BANK OF AMERICA CORP：上記の通り期間に新規購入したBANK OF AMERICA CORPを売却しました。保有している間、力強いパフォーマンスとなりました。

売却：CATERPILLAR INC：好パフォーマンスを経て、CATERPILLAR INCを売り切りました。

インターナショナル債券マザーファンド

期間中、当ファンドはベンチマークをアウトパフォームしました。国別配分およびデュレーションのポジショニングは相対リターンに大きくプラス寄与し、セクター配

分および銘柄選択もプラスに寄与しました。一方、為替ポジションは全体的にマイナスに作用しました。

債券では、ポートフォリオ全体のデュレーションをほぼ中立からアンダーウェイトにシフトし、多くの先進国のエクスポージャーを減らしました。具体的には、米国と英国のアンダーウェイトへのシフト、スウェーデンのオーバーウェイトからアンダーウェイトへのシフト、オーストラリアの新規アンダーウェイト、カナダのアンダーウェイト幅を拡大し、ユーロ圏のアンダーウェイト幅を引き下げました。他の先進国市場では、後半にニュージーランドの新規オーバーウェイト、イスラエルのオーバーウェイト幅を引き下げました。新興国では、チェコとロシアでベンチマーク外の新規ポジションを取り、メキシコをオーバーウェイトとしました。マレーシアはオーバーウェイト幅を引き下げました。

通貨では、米ドルのアンダーウェイトをオーバーウェイトにシフトしました。他の先進国通貨では、英国ポンドをアンダーウェイトからオーバーウェイトにシフトし、カナダドルを新規にオーバーウェイトとしました。またスイスフランのオーバーウェイトをクローズし、オーストラリアドルをオーバーウェイトからアンダーウェイトにシフトしました。イスラエルシェケルのアンダーウェイトをオーバーウェイトにシフトし、スウェーデンクローナを新規にアン

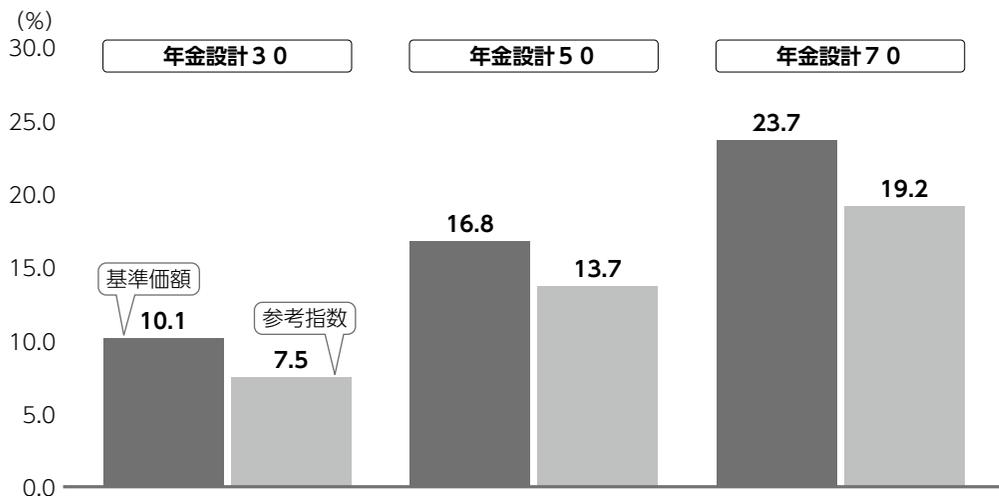
ダーウェイトとしました。新興国通貨は全体的にポジションを減らし、特にポーランドズロチを新規にアンダーウェイト、メキシコペソをオーバーウェイトからアンダーウェイトにシフトし、マレーシアリングットとロシアルーブルのオーバーウェイトをクローズしました。

ベンチマークとの差異について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

各ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として親投資信託のベンチマーク<年金日本株式マザーファンド：TOPIX(東証株価指数・配当込み)、年金日本債券マザーファンド：NOMURA-BPI総合、インターナショナル株式マザーファンド：MSCIコクサイ・インデックス(円換算)、インターナショナル債券マザーファンド：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)>を各ファンドの基本資産配分の比率を用いて組み合わせた合成指数を設けています。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期		
	年金設計30	年金設計50	年金設計70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	9,632	16,226	24,547

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

大和住銀DC年金設計ファンド 30/50/70

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債等へ投資を行います。各マザーファンドの値動き等に応じたりバランスを随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、当ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、企業体質を強化することができたと考えられる企業に注目しています。

年金日本債券マザーファンド

F R B (米連邦準備制度理事会) を筆頭に主要中央銀行のタカ派的(インフレ抑制を重

視する立場)スタンスが強まっていることからグローバルに金利は上昇しやすい展開が見込まれます。しかし、国内においては現行の金融政策が長期化する見込みであることから、円金利の先高観は乏しく、横ばいでの推移が見込まれます。

当ファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびR M B S (住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

インターナショナル株式マザーファンド

グローバル景気が再開を始めたことから、行動様式のニュー・ノーマルへの長い道筋を正しく認識することは重要です。資産価格は高いのかもしれませんが、低金利、前例のない政府の刺激策、攪乱要因としての信用サイクルがないことなど、価格が高い理由があるとみています。モメンタム株など人気のあるグループを注視する一方で、パンデミックが収束すれば2022年には経済、資本市場は正常化するとみています。

引き続き不人気ではあるものの2022年あるいはそれ以降に成長が高まるような堅実

な成長株を発掘したいと考えます。中国の規制強化から生まれる投資機会にも留意したいと考えます。

インターナショナル債券マザーファンド

コロナ禍に起因する不確実性は解消されつつあるものの、市場環境は依然として不透明です。金融環境は引き続き緩和的ですが、主要な中央銀行の多くが金融緩和の縮小や引き締めへの転換を前倒ししており、世界の景気回復の道程に影響が出ないかどうか懸念されます。加えて、最近のサプライチェーン(供給網)のボトルネック(隘路：進行の妨げ)や欧州でみられるエネルギー価格の上昇が今後の金融引き締めサイクルに影響を及ぼす可能性があり、中国の成長鈍化も懸念材料です。

しかしながら成長ペースがピークに達した可能性があるとはいえ、世界の景気回復は着実なペースを維持すると考えています。企業を取り巻くファンダメンタルズ(基礎的条件)は概ね良好で、社債市場や景気に敏感

な国の通貨を下支えする見通しです。最近の急激な物価上昇は今後落ち着く公算ですが、景気回復が続く限りより構造的で長期的なインフレは残存する見込みです。

一方、今後の金融引き締めサイクルとそれに伴う市場の流動性の低下により、再びボラティリティ(価格変動性)が上昇する可能性には注意が必要と考えています。このような認識の下、当面は世界経済の成長見通しについて楽観的な見方をしつつ、市場環境の変化にも適用できるようポートフォリオでは柔軟な対応を進めていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

該当事項はございません。

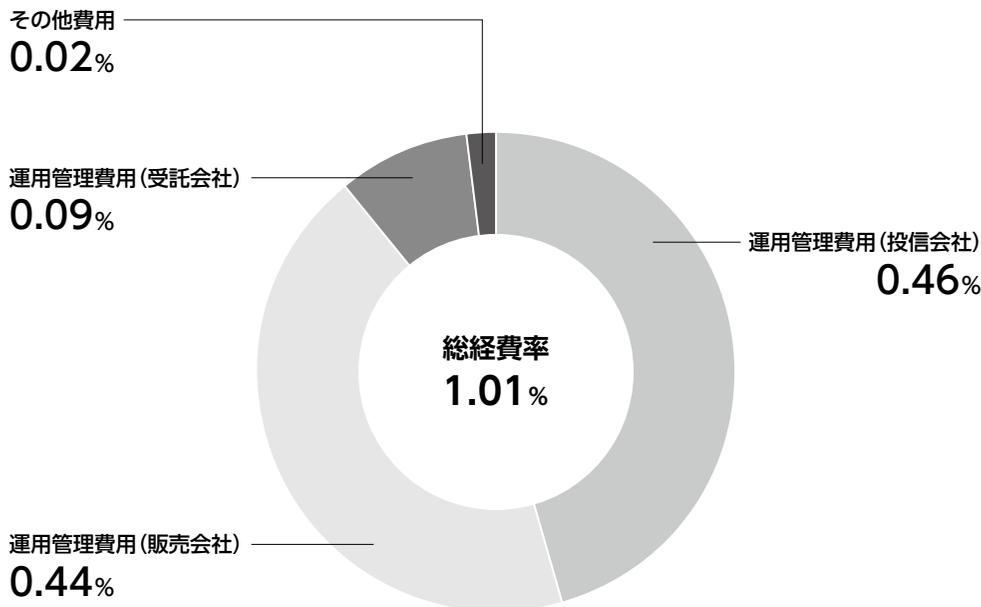
1万口当たりの費用明細(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	188円	0.990%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は18,949円です。
(投 信 会 社)	(88)	(0.462)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.020	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.008)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	192	1.015	



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

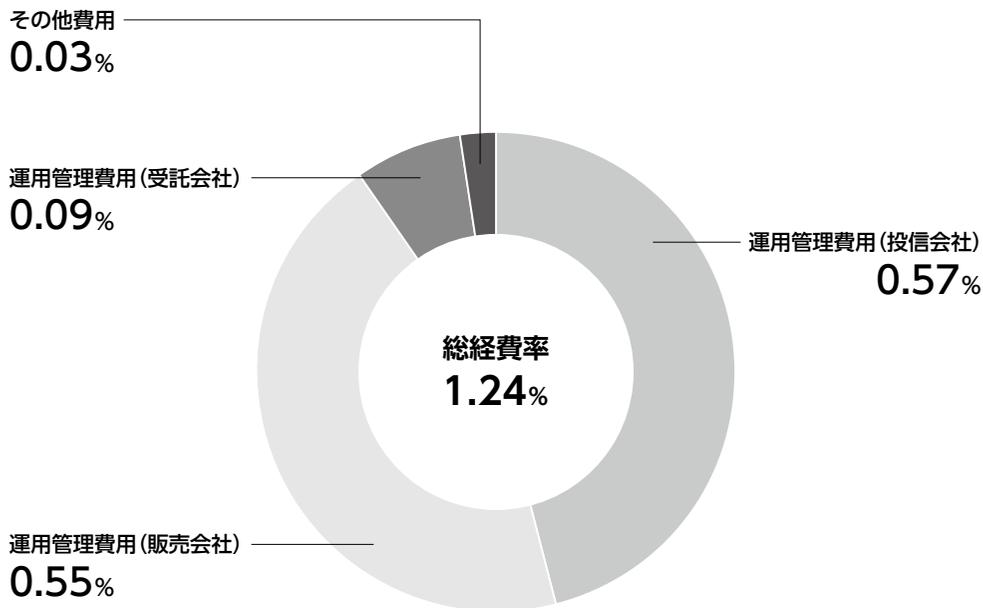
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.01%です。

大和住銀DC年金設計ファンド50

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	300円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は24,757円です。
(投信会社)	(142)	(0.572)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(136)	(0.550)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(22)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.007)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	7	0.029	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(2)	(0.008)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	310	1.253	



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.24%です。

大和住銀DC年金設計ファンド70

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	456円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は31,901円です。
(投信会社)	(218)	(0.682)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(211)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(28)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.009)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.009	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.008)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	11	0.035	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.016)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(3)	(0.011)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	473	1.484	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

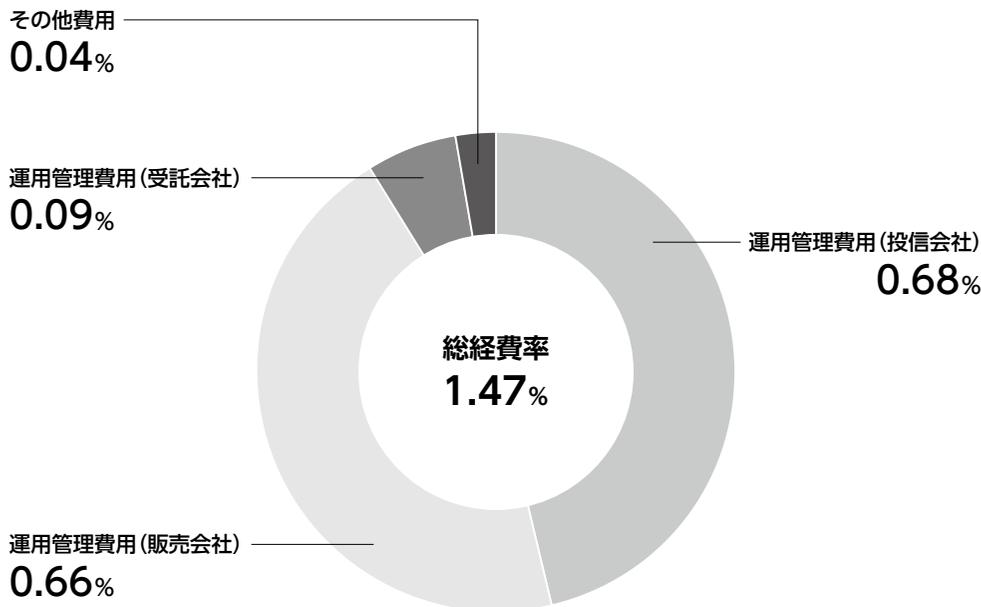
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.47%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年11月20日から2021年11月19日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

大和住銀DC年金設計ファンド30

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	18,085	52,364	9,595	28,070
年金日本株式マザーファンド	21,651	64,160	81,916	241,276
年金日本債券マザーファンド	283,082	362,586	130,979	168,422
インターナショナル株式マザーファンド	1,592	12,832	9,694	78,235

大和住銀DC年金設計ファンド50

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	47,367	136,767	22,553	65,924
年金日本株式マザーファンド	48,867	146,185	166,998	488,736
年金日本債券マザーファンド	471,889	605,068	205,106	263,698
インターナショナル株式マザーファンド	7,669	62,650	47,555	373,886

大和住銀DC年金設計ファンド70

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	82,497	243,774	22,599	65,971
年金日本株式マザーファンド	97,521	295,374	205,427	646,255
年金日本債券マザーファンド	445,569	575,149	102,635	131,942
インターナショナル株式マザーファンド	14,356	118,149	53,162	457,242

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

項 目	当 期	
	年 金 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	61,531,269千円	255,528,484千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	70,058,886千円	148,211,692千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.87	1.72

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月20日から2021年11月19日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本株式マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 30,628	百万円 528	% 1.7	百万円 30,902	百万円 964	% 3.1

※大和住銀DC年金設計ファンド30：平均保有割合 1.5% 大和住銀DC年金設計ファンド50：平均保有割合 4.4% 大和住銀DC年金設計ファンド70：平均保有割合 5.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

年金日本債券マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公 社 債	百万円 57,720	百万円 2,628	4.6	百万円 54,457	百万円 6,474	11.9

※大和住銀DC年金設計ファンド30：平均保有割合 9.9% 大和住銀DC年金設計ファンド50：平均保有割合 14.0% 大和住銀DC年金設計ファンド70：平均保有割合 6.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

インターナショナル株式マザーファンド

インターナショナル債券マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 11,000

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月20日から2021年11月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

■ 組入れ資産の明細 (2021年11月19日現在)

親投資信託残高

大和住銀DC年金設計ファンド30

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	127,319	135,809	407,333
年金日本株式マザーファンド	395,796	335,530	1,121,914
年金日本債券マザーファンド	1,678,131	1,830,234	2,362,100
インターナショナル株式マザーファンド	32,580	24,478	226,226

大和住銀DC年金設計ファンド50

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	264,678	289,492	868,273
年金日本株式マザーファンド	1,151,608	1,033,476	3,455,636
年金日本債券マザーファンド	2,325,164	2,591,947	3,345,167
インターナショナル株式マザーファンド	203,682	163,796	1,513,757

大和住銀DC年金設計ファンド70

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	243,028	302,926	908,568
年金日本株式マザーファンド	1,452,646	1,344,741	4,496,412
年金日本債券マザーファンド	1,046,601	1,389,534	1,793,333
インターナショナル株式マザーファンド	241,573	202,767	1,873,918

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

年金日本株式マザーファンド 23,972,293,045口 年金日本債券マザーファンド 18,864,868,587口
 インターナショナル株式マザーファンド 20,086,768,071口 インターナショナル債券マザーファンド 1,975,527,227口

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月19日現在)

大和住銀DC年金設計ファンド30

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	1,121,914	27.1
年金日本債券マザーファンド	2,362,100	57.1
インターナショナル株式マザーファンド	226,226	5.5
インターナショナル債券マザーファンド	407,333	9.8
コール・ローン等、その他	22,391	0.5
投資信託財産総額	4,139,966	100.0

大和住銀DC年金設計ファンド50

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	3,455,636	37.4
年金日本債券マザーファンド	3,345,167	36.2
インターナショナル株式マザーファンド	1,513,757	16.4
インターナショナル債券マザーファンド	868,273	9.4
コール・ローン等、その他	59,071	0.6
投資信託財産総額	9,241,907	100.0

大和住銀DC年金設計ファンド70

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	4,496,412	49.2
年金日本債券マザーファンド	1,793,333	19.6
インターナショナル株式マザーファンド	1,873,918	20.5
インターナショナル債券マザーファンド	908,568	9.9
コール・ローン等、その他	67,591	0.7
投資信託財産総額	9,139,824	100.0

※インターナショナル株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（184,220,009千円）の投資信託財産総額（188,315,079千円）に対する比率は97.8%です。

※インターナショナル債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（5,817,357千円）の投資信託財産総額（6,055,002千円）に対する比率は96.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.36円、1カナダ・ドル=90.76円、1オーストラリア・ドル=83.20円、1香港・ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=84.29円、1ニュージーランド・ドル=80.49円、1台湾・ドル=4.113円、1イギリス・ポンド=154.33円、1イスラエル・シェケル=37.062円、1デンマーク・クローネ=17.48円、1スウェーデン・クローナ=12.88円、1メキシコ・ペソ=5.507円、1インド・ルピー=1.55円、1ブラジル・レアル=20.535円、1チェコ・コルナ=5.14円、1ルーマニア・レイ=26.258円、100韓国・ウォン=9.69円、1ロシア・ルーブル=1.56円、1マレーシア・リンギット=27.365円、1ユーロ=129.99円です。

大和住銀DC年金設計ファンド30

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,139,966,830円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,318,686
年金日本株式マザーファンド(評価額)	1,121,914,837
年金日本債券マザーファンド(評価額)	2,362,100,014
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	226,226,899
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	407,333,160
未 収 入 金	21,073,234
(B) 負 債	22,090,615
未 払 解 約 金	1,587,160
未 払 信 託 報 酬	20,155,172
そ の 他 未 払 費 用	348,283
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,117,876,215
元 本	2,097,493,885
次 期 繰 越 損 益 金	2,020,382,330
(D) 受 益 権 総 口 数	2,097,493,885口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,632円

※当期における期首元本額2,088,646,153円、期中追加設定元本額217,980,831円、期中一部解約元本額209,133,099円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年11月20日 至2021年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 410円
受 取 利 息	44
支 払 利 息	△ 454
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	396,002,849
売 買 益	416,183,730
売 買 損	△ 20,180,881
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,551,612
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	356,450,827
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	700,974,113
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	962,957,390
(配 当 等 相 当 額)	(842,830,395)
(売 買 損 益 相 当 額)	(120,126,995)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,020,382,330
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,020,382,330
追 加 信 託 差 損 益 金	962,957,390
(配 当 等 相 当 額)	(842,830,395)
(売 買 損 益 相 当 額)	(120,126,995)
分 配 準 備 積 立 金	1,057,425,350
繰 越 損 益 金	△ 410

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,508,320円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	356,451,081
(c) 収益調整金	962,957,390
(d) 分配準備積立金	700,974,269
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,020,382,740
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,632.37
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

大和住銀DC年金設計ファンド50

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,241,907,295円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,805,695
年金日本株式マザーファンド(評価額)	3,455,636,499
年金日本債券マザーファンド(評価額)	3,345,167,985
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	1,513,757,550
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	868,273,640
未 収 入 金	56,265,926
(B) 負 債	60,008,423
未 払 解 約 金	4,935,131
未 払 信 託 報 酬	54,309,411
そ の 他 未 払 費 用	763,881
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,181,898,872
元 本	3,501,023,322
次 期 繰 越 損 益 金	5,680,875,550
(D) 受 益 権 総 口 数	3,501,023,322口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	26,226円

※当期における期首元本額3,558,022,196円、期中追加設定元本額282,153,008円、期中一部解約元本額339,151,882円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年11月20日 至2021年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 904円
受 取 利 息	133
支 払 利 息	△ 1,037
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,364,677,084
売 買 益	1,431,951,824
売 買 損	△ 67,274,740
(C) 信 託 報 酬 等	△ 105,823,148
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,258,853,032
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,136,272,491
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,285,750,027
(配 当 等 相 当 額)	(2,161,310,236)
(売 買 損 益 相 当 額)	(124,439,791)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,680,875,550
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,680,875,550
追 加 信 託 差 損 益 金	2,285,750,027
(配 当 等 相 当 額)	(2,161,310,236)
(売 買 損 益 相 当 額)	(124,439,791)
分 配 準 備 積 立 金	3,395,126,427
繰 越 損 益 金	△ 904

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は10,191,108円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,258,853,744
(c) 収益調整金	2,285,750,027
(d) 分配準備積立金	2,136,272,683
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,680,876,454
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	16,226.33
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

大和住銀D C年金設計ファンド70

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,139,824,528円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,663,686
年金日本株式マザーファンド(評価額)	4,496,412,273
年金日本債券マザーファンド(評価額)	1,793,333,528
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	1,873,918,715
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	908,568,021
未 収 入 金	62,928,305
(B) 負 債	66,652,349
未 払 解 約 金	3,763,037
未 払 信 託 報 酬	62,161,782
そ の 他 未 払 費 用	727,530
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	9,073,172,179
元 本	2,626,258,885
次 期 繰 越 損 益 金	6,446,913,294
(D) 受 益 権 総 口 数	2,626,258,885口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	34,548円

※当期における期首元本額2,614,299,919円、期中追加設定元本額340,307,488円、期中一部解約元本額328,348,522円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年11月20日 至2021年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,674円
受 取 利 息	152
支 払 利 息	△ 1,826
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,730,021,095
売 買 益	1,839,880,271
売 買 損	△ 109,859,176
(C) 信 託 報 酬 等	△ 118,980,440
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,611,038,981
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,004,507,380
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,831,366,933
(配 当 等 相 当 額)	(2,640,509,840)
(売 買 損 益 相 当 額)	(190,857,093)
(G) 合 計(D + E + F)	6,446,913,294
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,446,913,294
追 加 信 託 差 損 益 金	2,831,366,933
(配 当 等 相 当 額)	(2,640,509,840)
(売 買 損 益 相 当 額)	(190,857,093)
分 配 準 備 積 立 金	3,615,548,035
繰 越 損 益 金	△ 1,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は12,295,185円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,611,040,337
(c) 収益調整金	2,831,366,933
(d) 分配準備積立金	2,004,507,698
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,446,914,968
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	24,547.90
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本株式マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年1月27日

(第20期：2020年1月28日～2021年1月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・ TOPIX（配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。・ デリバティブ取引は、価格変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建資産への投資は、行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

年金日本株式マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
第16期 (2017年1月27日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第17期 (2018年1月29日)	20,180	13.0	2,208.54	13.1	99.0	—	60,909
第18期 (2019年1月29日)	25,692	27.3	2,737.50	24.0	99.1	—	70,417
第19期 (2020年1月27日)	21,467	△16.4	2,314.51	△15.5	97.8	—	59,457
第20期 (2021年1月27日)	24,896	16.0	2,597.26	12.2	98.9	—	62,322
第21期 (2022年1月27日)	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	—	67,238

東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)2020年1月27日	円	%	ポイント	%	%	%
1月末	24,896	—	2,597.26	—	98.9	—
2月末	24,600	△1.2	2,569.77	△1.1	98.7	—
3月末	22,143	△11.1	2,305.76	△11.2	98.7	—
4月末	20,374	△18.2	2,167.60	△16.5	95.7	—
5月末	21,010	△15.6	2,261.88	△12.9	96.3	—
6月末	22,067	△11.4	2,416.04	△7.0	96.2	—
7月末	22,213	△10.8	2,411.45	△7.2	97.4	—
8月末	21,708	△12.8	2,314.39	△10.9	98.1	—
9月末	23,277	△6.5	2,503.59	△3.6	98.6	—
10月末	23,422	△5.9	2,536.14	△2.4	97.6	—
11月末	22,981	△7.7	2,464.21	△5.1	97.3	—
12月末	25,534	2.6	2,738.72	5.4	97.9	—
(期末)2021年1月27日	26,563	6.7	2,819.93	8.6	98.8	—
(期首)2022年1月27日	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	—

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：24,896円
 期末：27,730円
 騰落率：+11.4%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

「コロナ禍」においても、企業業績の拡大が上昇要因となりました。また、株主還元の拡充、特に自社株買いも上昇要因となりました。保有しているSGホールディングス、東京エレクトロン、バンダイナムコホールディングス、TDKなどが、期を通じてパフォーマンスが好調だったことも要因となりました。

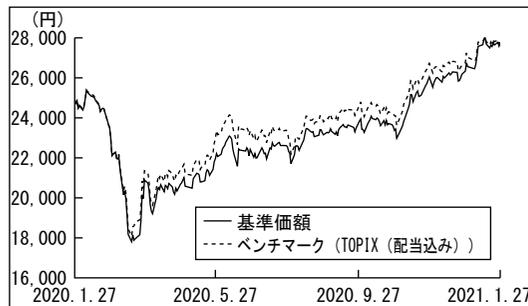
（下落要因）

新型コロナウイルスの影響や米中の貿易問題が下落要因となりました。保有している日本新薬、東京建物、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ENEOSホールディングスなどが、期を通じてパフォーマンスが不振だったことも要因となりました。

【投資環境】

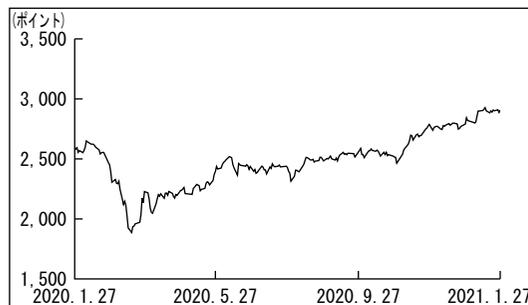
2020年1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受けて、TOPIXは大きく下落しました。3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和と、米国における大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けてTOPIXは再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけてじり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動再開への期待などを受けて、TOPIXはやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからTOPIXは弱含みの展開となり、7月中旬にかけて上値の重い展開が続きました。7月下旬には、東京都における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や低調な企業業績などが嫌気されてTOPIXは下落しましたが、8月に入ると、米中の景気指標の好転や海外のワクチン開発期待、米国株式の上昇などを受けて上昇に転じました。8月中旬から10月中旬にかけては、TOPIXは一進一退ながらも底堅い展開となりました。10月下旬は、米追加経済対策の早期成立期待が後退したことや、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、TOPIXはやや軟調な展開となりました。11月に入り、米大統領選挙でのバイデン候補が優勢との報道の中、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などが期待されて、TOPIXは上昇しました。その後、新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験において好結果との報道などを受けて、さらに上昇しました。2021年1月に入ると、米上院議員選挙で米民主党が勝利したことなどを受けてTOPIXは強含みで推移し当期の取引を終えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（TOPIX（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+11.4%となりました。

当ファンドは、中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安な情報・通信業や保険業などを市場対比オーバーウェイトにし、割安感に乏しい小売業やサービス業などを市場対比アンダーウェイトにしました。期中の動きとしては、業績伸長に期待して輸送用機器などのウェイトを引き上げました。

組入上位業種

(2021年1月27日現在)

業種名	比率
1 電気機器	20.8%
2 情報・通信業	16.7%
3 輸送用機器	10.6%
4 化学	6.9%
5 保険業	6.4%
6 卸売業	4.9%
7 医薬品	4.1%
8 銀行業	3.7%
9 建設業	3.5%
10 食料品	3.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+11.9%を0.5%下回りました。

（主なプラス要因）

銘柄選択では、電気機器（東京エレクトロン、TDK）、陸運業（SGホールディングス）などのアウトパフォームがプラスに寄与しました。また、業種配分では、鉱業、陸運業のアンダーウェイトがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

銘柄選択では、医薬品（日本新薬）、銀行業（三菱UFJフィナンシャル・グループ）などのアンダーパフォームがマイナスに作用しました。また、業種配分では、建設業、石油・石炭製品のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。

今後の運用方針

設定来、一貫して、ボトムアップの銘柄調査を重視したバリュー運用スタイルを維持しました。

今後も引き続き、個別企業の調査情報を重視し、業績の動向や市場環境を勘案しながら、より割安な銘柄にシフトし、パフォーマンスの向上を目指します。

さらに、企業との対話（エンゲージメント）により、保有銘柄の企業価値向上を図っていきたいと考えています。

年金日本株式マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年1月28日～2021年1月27日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は22,991円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 19,237,500 (110,295)	千円 41,042,698 ()	株 19,130,095	千円 41,887,613

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年1月28日から2021年1月27日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	82,930,312千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,631,094千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

年金日本株式マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	327.5	2,353,398	7,185	ソニー	399.1	3,285,459	8,232
KDDI	633.3	2,044,991	3,229	東京エレクトロン	68.1	2,159,763	31,714
TDK	174.9	1,826,539	10,443	トヨタ自動車	290.6	1,930,166	6,642
三井物産	935.8	1,621,737	1,732	TDK	138.2	1,655,849	11,981
本田技研工業	527.8	1,511,051	2,862	三菱商事	710.6	1,646,049	2,316
ソニー	172.1	1,407,949	8,180	オリックス	1,000.1	1,339,140	1,339
富士通	109	1,391,395	12,765	三井物産	687.6	1,191,968	1,733
第一生命ホールディングス	660.6	976,367	1,478	武田薬品工業	281.4	1,167,776	4,149
SOMPOホールディングス	223.5	895,883	4,008	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,625.5	1,132,470	431
商船三井	427.2	864,629	2,023	ダイキン工業	62.9	1,104,308	17,556

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 41,042	百万円 344	% 0.8	百万円 41,887	百万円 355	% 0.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

年金日本株式マザーファンド

組入資産の明細

2021年1月27日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
コムシスホールディングス	133.9	36.1	112,993
大成建設	295.1	—	—
長谷工コーポレーション	—	214.8	272,151
鹿島建設	224.8	—	—
NIPPPO	729.7	741	2,000,700
大和ハウス工業	58	—	—
食料品 (3.1%)			
明治ホールディングス	38.1	—	—
宝ホールディングス	523	232.7	290,176
日清オイリオグループ	58.1	121.7	371,793
ニチレイ	278.8	409.4	1,228,200
東洋水産	—	35.5	189,925
繊維製品 (1.5%)			
日本毛織	104.7	103.8	99,544
セーレン	470.6	572.8	909,033
化学 (7.0%)			
旭化成	—	977.8	1,158,204
住友化学	—	678.3	335,080
クレハ	—	22.4	148,288
東ソー	240.3	—	—
信越化学工業	51.9	44.7	859,581
ダイセル	711.8	387.5	305,737
積水化学工業	251.1	146.5	288,605
宇部興産	—	447.7	921,366
ADEKA	295.9	350.8	625,827
医薬品 (4.2%)			
協和キリン	135.6	213	647,520
武田薬品工業	159	—	—
アステラス製薬	—	299.7	521,627
塩野義製薬	48.2	—	—
日本新薬	127.8	179.9	1,327,662
小野薬品工業	145.4	89.5	288,458
石油・石炭製品 (1.4%)			
ENEOSホールディングス	2,696.1	1,280.4	549,547
コスモエネルギーホールディングス	165.2	164.7	392,150

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.3%)			
AGC	—	60.9	227,157
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	—	237.4	289,628
ジェイエフイーホールディングス	309.2	—	—
非鉄金属 (—)			
住友金属鉱山	60.9	—	—
リョービ	22.3	—	—
機械 (2.9%)			
ディスコ	11.9	—	—
小田原エンジニアリング	—	2.8	9,254
小松製作所	114.5	—	—
住友重機械工業	—	60.5	179,443
クボタ	445.2	602.7	1,431,412
澁谷工業	24.7	23.3	81,200
ダイキン工業	51.4	10.8	250,344
電気機器 (21.0%)			
日立製作所	402.2	264.1	1,169,170
東芝	—	162.5	552,500
富士電機	125.2	214.9	880,015
富士通	—	77.7	1,284,381
ソニー	415.3	188.3	1,933,841
TDK	145.9	182.6	3,241,150
アルプスアルパイン	—	161.6	255,328
日本電子	272.1	326.7	1,450,548
太陽誘電	—	191.5	1,183,470
村田製作所	—	67.1	726,357
東京エレクトロン	71	29.5	1,295,050
輸送用機器 (10.7%)			
豊田自動織機	442.9	393.8	3,406,370
デンソー	57.1	—	—
トヨタ自動車	258.1	295	2,220,760
日野自動車	631.7	—	—
太平洋工業	569	540.6	612,499
アイシン精機	58.6	—	—
本田技研工業	65.6	304.6	864,302

年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (一)			
島津製作所	77.8	—	—
H O Y A	57.2	—	—
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	115.8	170	1,580,830
電気・ガス業 (1.2%)			
沖縄電力	323.1	370.5	537,966
東京瓦斯	148.5	111	259,851
陸運業 (0.8%)			
東海旅客鉄道	36.7	—	—
西武ホールディングス	256.1	—	—
丸全昭和運輸	—	3.6	12,276
S Gホールディングス	—	179	503,706
海運業 (1.8%)			
商船三井	—	416	1,163,552
空運業 (一)			
日本航空	291.7	—	—
情報・通信業 (16.9%)			
フューチャー	71.9	—	—
東映アニメーション	25.1	24.2	255,552
日本ユニシス	717.2	699	2,802,990
テレビ朝日ホールディングス	—	100.2	193,185
日本電信電話	959.3	1,064.7	2,868,834
K D D I	—	322.2	1,056,493
東映	88.6	87.7	1,612,803
エヌ・ティ・ティ・データ	—	247.9	381,022
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	55.7	345,340
ソフトバンクグループ	198.2	197.8	1,699,893
卸売業 (5.0%)			
伊藤忠商事	251.1	322.2	998,497
丸紅	—	1,225.4	877,876
豊田通商	33.2	—	—
三井物産	373.5	621.7	1,255,212
日立ハイテク	35.9	—	—
三菱商事	710.6	—	—
イエローハット	—	103.8	176,979
小売業 (2.2%)			
J. フロント リテイリング	179.4	167.8	149,174
マツモトキヨシホールディングス	56.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
良品計画	64.2	173.5	417,441	
ユナイテッドアローズ	92	—	—	
ケーズホールディングス	253.7	345.5	491,992	
サンドラッグ	—	89.4	378,162	
銀行業 (3.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,610.5	4,493.8	2,146,688	
七十七銀行	36.9	35.8	48,580	
北國銀行	85.2	102	251,838	
琉球銀行	86.2	82.3	60,490	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
S B Iホールディングス	76.2	—	—	
野村ホールディングス	—	1,335.3	740,023	
保険業 (6.5%)				
かんぽ生命保険	—	285.4	620,174	
S O M P Oホールディングス	—	218.4	938,028	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	138.3	429,421	
第一生命ホールディングス	457.8	1,045.5	1,709,392	
東京海上ホールディングス	—	117.2	627,957	
その他金融業 (0.1%)				
全国保証	—	18.8	87,044	
東京センチュリー	101.7	—	—	
オリックス	935.5	—	—	
不動産業 (1.5%)				
野村不動産ホールディングス	—	72.6	158,994	
三井不動産	336	—	—	
東京建物	527.9	601.4	863,009	
サービス業 (0.5%)				
ルネサンス	95.7	—	—	
ディー・エヌ・エー	149.4	178.1	362,611	
日本郵政	341.6	—	—	
合計	株数、金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	81銘柄	82銘柄	<98.8%>

* 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

* 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率

* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

年金日本株式マザーファンド

投資信託財産の構成

2021年1月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	66,452,240	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,164,394	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	67,616,634	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	67,616,634,736円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	909,087,089
株 式 (評価額)	66,452,240,060
未 収 入 金	209,898,687
未 収 配 当 金	45,408,900
(B) 負 債	378,528,219
未 払 金	214,821,266
未 払 解 約 金	163,706,951
そ の 他 未 払 費 用	2
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	67,238,106,517
元 本	24,247,698,725
次 期 繰 越 損 益 金	42,990,407,792
(D) 受 益 権 総 口 数	24,247,698,725口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	27,730円

* 元本状況

期首元本額	25,032,831,551円
期中追加設定元本額	3,852,797,736円
期中一部解約元本額	4,637,930,562円

* 元本の内訳

大和住銀D C日本株式ファンド	7,917,134,185円
大和住銀D C年金設計ファンド30	395,021,395円
大和住銀D C年金設計ファンド50	1,144,268,576円
大和住銀D C年金設計ファンド70	1,437,699,762円
大和住銀D C国内株式ファンド	6,818,656,629円
大和住銀年金専用日本株式F-1 (適格機関投資家限定)	5,486,957,772円
大和住銀日本株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	866,946,530円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	1,470,229円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	12,004,039円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	6,383,096円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	159,505,324円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	1,651,188円

損益の状況

自2020年1月28日
至2021年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,539,525,918円
受 取 配 当 金	1,540,009,090
受 取 利 息	32,321
そ の 他 収 益 金	3,474
支 払 利 息	△ 518,967
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,675,599,357
売 買 益	12,432,705,228
売 買 損	△ 6,757,105,871
(C) そ の 他 費 用	△ 879
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,215,124,396
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	37,289,230,698
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,041,846,158
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,527,898,856
(H) 計 (D+E+F+G)	42,990,407,792
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	42,990,407,792

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
 * 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
 * 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

年金日本債券マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年1月27日

(第20期：2020年1月28日～2021年1月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、デュレーション・コントロールを重視したアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式（転換社債の転換等により取得したものに限り）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は、行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

年金日本債券マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	期騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第16期 (2017年1月27日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第17期 (2018年1月29日)	12,300	2.4	377.886	1.9	93.3	6.2	14,441
第18期 (2019年1月28日)	12,423	1.0	379.905	0.5	84.4	14.9	15,113
第19期 (2020年1月27日)	12,662	1.9	385.494	1.5	89.5	2.8	16,262
第20期 (2021年1月27日)	12,933	2.1	391.374	1.5	97.4	1.5	19,968
第21期 (2022年1月27日)	12,824	△0.8	386.674	△1.2	95.4	4.1	22,398

NOMURA-BPI総合（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年1月27日	円	%	ポイント	%	%	%
	12,933	—	391.374	—	97.4	1.5
1月末	12,945	0.1	391.771	0.1	99.3	△4.6
2月末	13,058	1.0	394.745	0.9	97.7	0.8
3月末	12,831	△0.8	388.450	△0.7	98.9	—
4月末	12,870	△0.5	389.790	△0.4	99.5	—
5月末	12,816	△0.9	388.127	△0.8	98.6	—
6月末	12,769	△1.3	386.558	△1.2	99.5	—
7月末	12,824	△0.8	387.913	△0.9	99.1	—
8月末	12,761	△1.3	386.087	△1.4	86.7	12.2
9月末	12,804	△1.0	387.219	△1.1	92.7	6.7
10月末	12,796	△1.1	386.633	△1.2	93.2	6.0
11月末	12,817	△0.9	387.118	△1.1	93.3	6.1
12月末	12,835	△0.8	387.203	△1.1	98.1	1.4
(期末) 2021年1月27日	12,824	△0.8	386.674	△1.2	95.4	4.1

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

年金日本債券マザーファンド

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：12,933円
期末：12,824円
騰落率：△0.8%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

保有債券の安定した利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

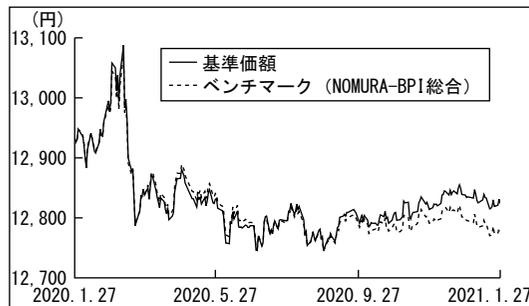
(下落要因)

日本銀行のマイナス金利深掘り期待の剥落と国債発行の大幅な増額等により保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

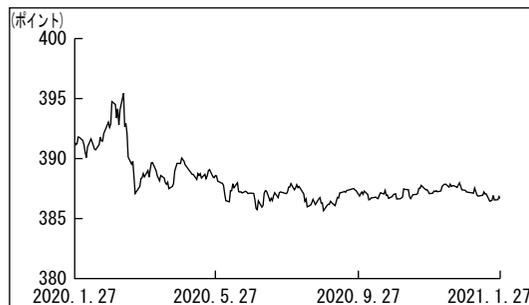
当期の10年国債利回りは、マイナス0.0%台半ばでスタートしました。2020年2月後半には、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し世界中の株式、商品およびクレジット市場は急落し、国内外の長期金利は急低下しました。その後、流動性懸念を受けた投資家の現金化の動きから債券市場は乱高下しました。新年度入り後は、政府が過去最大規模の経済対策を決定し、超長期債を含む国債発行が大幅に増額されたことから、国内長期金利は、超長期ゾーンを中心に上昇基調で推移しました。一方で残存10年以下のゾーンは日本銀行の国債買入れ額の引き上げにより上昇幅は限定的となりました。その後は新型コロナウイルスの感染状況や米国大統領選挙の不透明感から概ね横ばい圏で推移しました。米国で大統領と上下両院で全て民主党が勝利しトリプルブルーとなることによる財政拡張への懸念から、米国長期金利が上昇しました。国内長期金利も、日本銀行の政策点検への警戒感から超長期ゾーンを中心に上昇し、10年国債利回りは0.0%台前半で期末を迎えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (NOMURA-BPI総合) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

NOMURA-BPI総合の推移



年金日本債券マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 0.8\%$ となりました。

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は 95.4% としました。債券種別毎の組入比率は、国債 59.3% 、地方債 2.2% 、事業債 29.5% 、RMBS 4.3% としました。ポートフォリオのデュレーションは、プラス1.2年程度からマイナス0.3年程度の範囲で機動的に調整しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率 $\Delta 1.2\%$ を 0.4% 上回りました。

(主なプラス要因)

事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。また、日本銀行の社債等買い入れオペなどを通じて事業債を売却したこともプラスに寄与しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルスのワクチン接種への期待がある一方、世界的な感染拡大の終息は程遠く、景気の先行き不透明感は払しょく出来ない状況にあります。また低インフレ環境の継続から主要中央銀行による金融緩和政策は長期化が想定されます。国内債券市場においても、日本銀行のイールドカーブ・コントロール政策の継続により、金利上昇は限定的となることが見込まれます。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBSを一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

年金日本債券マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年1月28日～2021年1月27日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は12,844円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内	国債証券		千円 43,195,055		千円 42,562,221	
		地方債証券		100,000		—	
		特殊債証券		500,000		268,094 (36,692)	
		社債証券		13,402,961		12,141,123	

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買		売	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 8,222	百万円 7,618	百万円 915	百万円 918

*金額は受渡し代金

年金日本債券マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■公社債

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
142 5年国債	3,660,964	142 5年国債	3,851,358
409 2年国債	2,565,350	409 2年国債	2,564,015
415 2年国債	2,260,005	357 10年国債	2,263,175
417 2年国債	2,170,285	415 2年国債	2,259,833
360 10年国債	2,143,130	417 2年国債	2,169,725
357 10年国債	2,064,281	150 20年国債	1,753,499
150 20年国債	1,652,769	408 2年国債	1,750,739
414 2年国債	1,577,454	414 2年国債	1,577,153
144 5年国債	1,561,421	144 5年国債	1,560,373
67 30年国債	1,435,680	416 2年国債	1,386,138

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 57,198	百万円 4,930	% 8.6	百万円 54,971	百万円 4,412	% 8.0

■利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	期末保有額
債券	百万円 100	百万円 200	百万円 —

年金日本債券マザーファンド

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
公 社 債		百万円 11,199

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

組入資産の明細

2021年1月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	12,465,000 (5,940,000)	13,277,423 (5,950,554)	59.3 (26.6)	— (—)	44.8 (12.1)	4.1 (4.1)	10.4 (10.4)
地 方 債 証 券	500,000 (500,000)	502,992 (502,992)	2.2 (2.2)	— (—)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	955,946 (955,946)	959,414 (959,414)	4.3 (4.3)	— (—)	4.3 (4.3)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	6,600,000 (6,600,000)	6,617,985 (6,617,985)	29.5 (29.5)	— (—)	19.7 (19.7)	8.0 (8.0)	1.8 (1.8)
合 計	20,520,946 (13,995,946)	21,357,815 (14,030,946)	95.4 (62.6)	— (—)	71.0 (38.3)	12.1 (12.1)	12.2 (12.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

年金日本債券マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	当期				未
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
418 2年国債	0.1000	110,000	110,484	2022/11/01	
419 2年国債	0.1000	870,000	873,767	2022/12/01	
420 2年国債	0.1000	1,350,000	1,356,115	2023/01/01	
145 5年国債	0.1000	500,000	505,250	2025/09/20	
146 5年国債	0.1000	400,000	404,228	2025/12/20	
21 物価連動国債	0.1000	140,000	142,747	2026/03/10	
345 10年国債	0.1000	40,000	40,498	2026/12/20	
346 10年国債	0.1000	370,000	374,684	2027/03/20	
348 10年国債	0.1000	520,000	526,952	2027/09/20	
349 10年国債	0.1000	365,000	369,938	2027/12/20	
350 10年国債	0.1000	150,000	151,992	2028/03/20	
115 20年国債	2.2000	460,000	550,730	2029/12/20	
360 10年国債	0.1000	980,000	987,546	2030/09/20	
361 10年国債	0.1000	200,000	201,280	2030/12/20	
133 20年国債	1.8000	340,000	403,369	2031/12/20	
141 20年国債	1.7000	200,000	237,192	2032/12/20	
149 20年国債	1.5000	960,000	1,126,435	2034/06/20	
150 20年国債	1.4000	170,000	197,487	2034/09/20	
20 30年国債	2.5000	40,000	52,975	2035/09/20	
22 30年国債	2.5000	290,000	386,027	2036/03/20	
161 20年国債	0.6000	710,000	741,538	2037/06/20	
166 20年国債	0.7000	320,000	337,769	2038/09/20	
167 20年国債	0.5000	350,000	357,035	2038/12/20	
170 20年国債	0.3000	90,000	88,208	2039/09/20	
171 20年国債	0.3000	120,000	117,375	2039/12/20	
175 20年国債	0.5000	460,000	465,046	2040/12/20	
39 30年国債	1.9000	60,000	77,776	2043/06/20	
44 30年国債	1.7000	220,000	276,991	2044/09/20	
46 30年国債	1.5000	130,000	158,171	2045/03/20	
47 30年国債	1.6000	410,000	508,600	2045/06/20	
49 30年国債	1.4000	20,000	23,905	2045/12/20	
58 30年国債	0.8000	100,000	104,912	2048/03/20	
60 30年国債	0.9000	80,000	85,792	2048/09/20	
64 30年国債	0.4000	110,000	103,233	2049/09/20	
66 30年国債	0.4000	140,000	131,103	2050/03/20	
67 30年国債	0.6000	130,000	128,395	2050/06/20	
68 30年国債	0.6000	340,000	335,773	2050/09/20	
10 40年国債	0.9000	220,000	236,095	2057/03/20	
小計	—	12,465,000	13,277,423	—	
(地方債証券)					
763 東京都公債	0.1500	200,000	201,210	2026/12/18	
498 名古屋市債	0.1500	200,000	201,269	2026/12/18	

年金日本債券マザーファンド

銘柄	柄	当期			未
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(地方債証券)					
19	東京都30年	0.7250	100,000	100,513	2050/09/20
小	計	—	500,000	502,992	—
(特殊債券 (除く金融債券))					
129	住宅機構RMBS	0.4600	87,307	88,092	2053/02/10
130	住宅機構RMBS	0.4200	87,210	87,733	2053/03/10
138	住宅機構RMBS	0.5000	90,564	91,605	2053/11/10
153	住宅機構RMBS	0.3400	193,162	193,046	2055/02/10
160	住宅機構RMBS	0.3700	98,930	99,286	2055/09/10
161	住宅機構RMBS	0.3500	99,243	99,411	2055/10/10
162	住宅機構RMBS	0.3500	99,530	99,699	2055/11/10
164	住宅機構RMBS	0.3300	100,000	100,120	2056/01/10
165	住宅機構RMBS	0.3600	100,000	100,420	2056/02/10
小	計	—	955,946	959,414	—
(普通社債券)					
5	イオンFS	0.2300	100,000	100,034	2022/05/27
1	大建工業	0.2000	100,000	99,983	2022/09/20
1	日本土地建物	0.3000	100,000	99,334	2022/10/26
21	首都高速道路	0.0900	100,000	100,051	2022/12/20
15	ZHD	0.3500	100,000	100,248	2023/06/09
3	昭和リース	0.2500	100,000	99,845	2023/07/31
77	アコム	0.2740	100,000	99,893	2023/08/30
5	アプラスフィナンシャル	0.2500	100,000	99,832	2023/10/13
26	芙蓉総合リース	0.0300	200,000	199,182	2023/10/20
13	セブンアンドアイ	0.0600	200,000	200,063	2023/12/20
87	日立キャピタル	0.0600	200,000	200,000	2024/01/19
74	アコム	0.5900	100,000	100,751	2024/02/28
79	アコム	0.2900	100,000	99,601	2025/02/28
38	東京電力パワー	0.5800	200,000	201,868	2025/07/16
4	みずほリース	0.2400	100,000	100,009	2025/10/07
16	NTTファイナンス	0.1800	100,000	100,296	2025/12/19
27	オリエン트コーポレーション	0.3300	100,000	99,269	2026/01/22
537	関西電力	0.1400	100,000	99,905	2026/01/23
30	ジャックス	0.2800	100,000	99,897	2026/01/27
83	クレディセゾン	0.1500	100,000	99,561	2026/01/29
29	光通信	0.3800	100,000	100,000	2026/02/02
41	東京電力パワー	0.6400	100,000	100,903	2026/10/08
10	ジェイテクト	0.2100	100,000	99,563	2026/11/27
6	TDK	0.3100	100,000	100,384	2027/07/28
16	長谷工コーポ	0.3000	100,000	100,017	2027/11/26
9	ソフトバンク	0.4800	100,000	99,577	2027/12/03
17	NTTファイナンス	0.2800	300,000	301,920	2027/12/20
22	パナソニック	0.2900	100,000	99,687	2027/12/24
13	三井住友トラフFR	0.4100	100,000	99,910	2029/05/30
6	SUBARU	0.4200	100,000	99,769	2030/09/10
2	JERA	0.3900	100,000	100,037	2030/10/25

年金日本債券マザーファンド

銘柄	利	当期			末
		率	額	金額	評価額
		%	千円	千円	償還年月日
(普通社債券)					
536 関西電力		0.4400	100,000	100,075	2030/12/20
72 電源開発		0.3500	100,000	99,472	2031/01/20
538 関西電力		0.3900	100,000	99,569	2031/01/24
31 光通信		1.3800	100,000	100,000	2036/02/01
43 東京電力パワー		1.4200	100,000	102,390	2041/01/21
1 不二製油G 劣FR		0.7800	100,000	100,410	2049/06/11
50 東京地下鉄		0.8390	100,000	99,778	2051/01/20
2 かんぼ生命劣FR		1.0500	100,000	100,000	2051/01/28
1 ドンキホーテHD 劣FR		1.4900	100,000	101,858	2053/11/28
1 大和ハウス劣FR		0.5000	100,000	99,827	2054/09/25
4 楽天 劣後FR		1.8100	100,000	101,480	2055/11/04
71 西日本旅客鉄		0.9560	100,000	99,746	2059/12/24
47 東京地下鉄		0.9090	100,000	97,975	2060/09/17
1 三菱地所劣後FR		1.0200	100,000	99,998	2076/02/03
5 三菱商事劣後FR		0.6900	200,000	200,362	2076/09/13
3 損保JNK劣後FR		1.0600	100,000	101,370	2077/04/26
1 サントリーHD劣後FR		0.6800	100,000	100,488	2078/04/25
1 武田薬品劣後FR		1.7200	100,000	102,880	2079/06/06
1 大阪瓦斯 劣FR		0.4400	100,000	100,123	2079/12/12
2 住友化学 劣FR		0.8400	200,000	200,380	2079/12/13
1 東京海上 劣FR		0.9600	100,000	100,280	2079/12/24
1 アイシン精機 劣FR		0.4000	100,000	98,970	2080/02/28
1アサヒグループHD劣FR		0.9700	200,000	202,280	2080/10/15
1 九州電力劣後FR		0.9900	200,000	203,296	2080/10/15
3 九州電力劣後FR		1.3000	100,000	103,574	2080/10/15
小	計	—	6,600,000	6,617,985	—
合	計	—	20,520,946	21,357,815	—

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期		末
		買	建	建
		百万円		百万円
国内	長期国債	911		—

投資信託財産の構成

2021年1月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	21,357,815		91.2
コール・ローン等、その他	2,050,113		8.8
投資信託財産総額	23,407,929		100.0

年金日本債券マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,407,929,097円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,425,067,971
公 社 債(評価額)	21,357,815,636
未 収 入 金	596,895,800
未 収 利 息	22,581,513
前 払 費 用	1,108,177
差 入 委 託 証 拠 金	4,460,000
(B) 負 債	1,009,238,313
未 払 金	1,001,717,240
未 払 解 約 金	7,521,070
そ の 他 未 払 費 用	3
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,398,690,784
元 本	17,466,783,315
次 期 繰 越 損 益 金	4,931,907,469
(D) 受 益 権 総 口 数	17,466,783,315口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,824円

*元本状況

期首元本額	15,440,235,715円
期中追加設定元本額	3,742,079,383円
期中一部解約元本額	1,715,531,783円

*元本の内訳

大和住銀DC日本債券ファンド	464,763,501円
大和住銀DC年金設計ファンド30	1,674,074,069円
大和住銀DC年金設計ファンド50	2,307,694,580円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,034,049,771円
大和住銀年金専用日本債券F-1 (適格機関投資家限定)	10,984,474,487円
大和住銀日本債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	703,684,952円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	7,438,986円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	24,520,897円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	4,209,865円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	260,190,892円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	1,681,315円

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

損益の状況

自2020年1月28日
至2021年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	118,457,172円
受 取 利 息	119,058,022
支 払 利 息	△ 600,850
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 282,121,781
売 買 益	104,831,112
売 買 損	△ 386,952,893
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 228,640
取 引 益	8,731,400
取 引 損	△ 8,960,040
(D) そ の 他 費 用	△ 9,647
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 163,902,896
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,528,395,052
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 491,418,509
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,058,833,822
(I) 計 (E+F+G+H)	4,931,907,469
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4,931,907,469

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

インターナショナル株式マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月6日

(第22期：2020年7月7日～2021年7月6日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

インターナショナル株式マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク 期中騰落率	株式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率					
第18期 (2017年7月6日)	36,376	45.2	34.1	98.4	—	—	百万円 50,836
第19期 (2018年7月6日)	43,095	18.5	9.9	95.6	—	1.9	60,518
第20期 (2019年7月8日)	46,019	6.8	6.5	96.2	—	1.2	76,592
第21期 (2020年7月6日)	56,401	22.6	2.5	97.1	—	0.9	97,637
第22期 (2021年7月6日)	86,595	53.5	45.0	94.1	—	3.7	170,573

当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）です。

MSCIコクサイ・インデックス（円換算）とは、MSCIコクサイ・インデックス（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。MSCIインデックスに関する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配布、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 騰落率	株式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	騰落率				
(期首) 2020年7月6日	56,401	—	—	97.1	—	0.9
7月末	58,071	3.0	0.8	97.3	—	0.8
8月末	63,150	12.0	8.7	96.9	—	0.7
9月末	62,019	10.0	4.5	97.4	—	0.6
10月末	62,405	10.6	1.6	97.4	—	0.7
11月末	69,372	23.0	13.3	97.1	—	0.9
12月末	72,182	28.0	16.6	96.6	—	1.1
2021年1月末	72,827	29.1	19.1	96.8	—	1.3
2月末	78,333	38.9	23.4	95.8	—	1.3
3月末	79,000	40.1	31.4	96.6	—	1.4
4月末	83,533	48.1	37.6	96.6	—	1.3
5月末	83,708	48.4	39.7	94.7	—	3.1
6月末	85,816	52.2	43.2	93.5	—	3.6
(期末) 2021年7月6日	86,595	53.5	45.0	94.1	—	3.7

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：56,401円
期末：86,595円
騰落率：+53.5%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

セクター別では、情報技術 (Bill.com Holdings Inc.、Square Inc.、Qualcomm Inc.) が最もプラスに寄与したことが上昇要因となりました。また、金融 (Charles Schwab Corporation、Morgan Stanley、J.P. Morgan Chase & Co.) や、資本財・サービス (Ashtead Group Plc、Caterpillar Inc.、Teleperformance) がプラスに寄与したことも上昇要因となりました。

【投資環境】

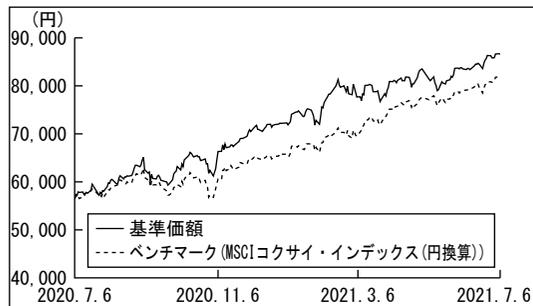
当期、厳しいマクロ経済環境となりましたが、グローバル株は上昇しました。

当期前半、世界は、継続する新型コロナウイルスのパンデミック (世界的大流行) や、さえない経済成長に直面しました。欧米などにおける新型コロナウイルスの新規感染件数の増加は、2020年秋から初冬にかけての株式市場の重石となりました。しかし、11月に転機が訪れました。初めて有効性の高い新型コロナウイルスのワクチンが開発されたこと、米国での政治的不透明感が低下したこと、欧州でのBREXIT (英国の欧州連合離脱) に関する自由貿易協定の合意などに、株式市場は後押しされました。

新型コロナ変異ウイルスの出現や、インフレ率の上昇と刺激策の頭打ちへの懸念などを受けて、2021年に入ってから株式市場のボラティリティ (価格変動性) は一時的に高まったものの、景気、企業業績の好調や、多くの地域での新規感染者数の減少などを背景にグローバルに株式は上昇しました。

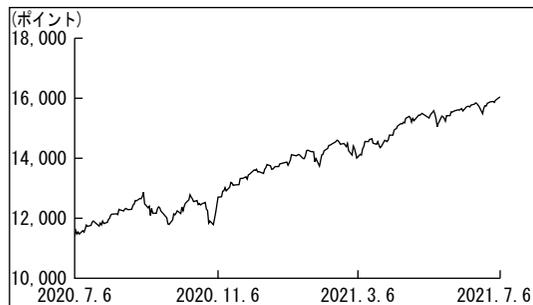
米国は最も力強く上昇し、新興国も好調でした。欧州の先進国も上昇しましたが、地域別では出遅れました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (MSCIコクサイ・インデックス (円換算)) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

MSCIコクサイ・インデックスの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+53.5%となりました。
 主な売買としては、Facebook Inc. を購入しました。新型コロナウイルスに関連した成長要因が剥がれたとしても、広告支出の循環的な回復が見込めることから、同社はアウトパフォームが期待できると見えています。また、Bank of America Corporationを購入しました。金利上昇、消費者と事業者の行動の正常化が見込めるパンデミック後、同社は力強く成長できると見えています。さらに、Alphabet Inc. を購入しました。複数の短期的な成長ドライバー（原動力）が健在であることを示した2020年7-9月期の決算発表を経て、同社を再度購入しました。

一方、Apple Inc. は好パフォーマンスとなったため、2020年12月に売り切りました。また、Morgan Stanleyも力強い上昇となったため、一部売却しました。さらに、Amazon.com, Inc. も好パフォーマンスとなり、一部売却しました。とはいえ引き続き同社を有望視しています。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算）の騰落率+45.0%を8.5%上回りました。

（主なプラス要因）

セクター別では、情報技術において、モバイル決済サービスの「Cash App」の好調を受けて、中小企業向け決済サービスSquare Inc. は著しく上昇しました。同社はデジタル決済における長期的な勝ち組となり得ると見えています。また、生活必需品において、セクター配分をアンダーウェイトとしたことがプラスでした。銘柄選択では、化粧品The Estee Lauder Companies Inc. は好調でした。パンデミックの厳しい環境下、相対的に安定した業績となりました。さらに、資本財・サービスにおいて、建機レンタルAshtead Group Plc は、好業績、市場シェア獲得によるファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善、シクリカル（景気循環）株へのローテーションを背景に、アウトパフォームしました。同社は市場シェア拡大を継続すると、当ファンドは楽観しています。

（主なマイナス要因）

セクター別では、一般消費財・サービスにおいて、中国のエアコン製造Gree Electric Appliances, Inc. of Zhuhaiはさえない決算により下落しました。中国のエアコン普及率は低位であり、同社はエアコン需要の拡大、市場シェアの高さから恩恵を受けると見えています。また、エネルギーのセクター配分をアンダーウェイトとしたことは相対リターンにマイナスとなりました。

今後の運用方針

市場が移行期にあると見られる中、高過ぎるバリュエーション（投資価値評価）を避けつつ将来の利益の加速が見込まれる企業を選好する投資フレームワークによって、当ファンドのボトムアップの銘柄選択は支えられています。現在の市場環境をふまえ、当ファンドは注意深く運用していて、結局のところ固有の成長ドライバーを有する勝ち組の企業を選好しています。

現在は企業の真贋を見極める時期であると考えます。このアプローチでは、想像力、慎重ながらも逆張りをする姿勢、良い企業を選別する能力が求められますが、当ファンドのグローバルな調査網を活用して、投資フレームワークを順守しながら投資判断をすることで、良好なリターンを獲得できると信じています。

組入上位業種

（2021年7月6日現在）

	業種名	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.3%
2	メディア・娯楽	11.0%
3	銀行	10.1%
4	各種金融	9.3%
5	資本財	7.9%
6	ヘルスケア機器・サービス	7.5%
7	小売	6.9%
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.6%
9	半導体・半導体製造装置	4.9%
10	消費者サービス	4.4%

*純資産総額に対する評価額の割合

インターナショナル株式マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月7日～2021年7月6日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	32円 (31) (1)	0.044% (0.043) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	33 (30) (3)	0.046 (0.041) (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	34 (33) (1)	0.046 (0.045) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	99	0.136	
期中の平均基準価額は72,535円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月7日から2021年7月6日まで)

■株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
外国	ア	メ	リ	カ	株	千アメリカ・ドル	株	千アメリカ・ドル	
					11,855,876 (429,832)	1,018,947 (-)	6,153,192	918,780	
	オ	ー	ス	ト	ラ	リ	ア	株	千オーストラリア・ドル
					33,547	1,111	33,547	1,231	
	香				株	千香港・ドル	株	千香港・ドル	
					5,064,450	248,070	3,318,150	217,877	
	台				株	千台湾・ドル	株	千台湾・ドル	
					1,106,000	580,029	333,000	175,277	
	イ	ギ	リ	ス	株	千イギリス・ポンド	株	千イギリス・ポンド	
				2,220,005	49,732	3,383,225	8,474		
ス				株	千スイス・フラン	株	千スイス・フラン		
				-	-	135,166	7,369		
ス	ウ	ェ	ー	デ	ン	株	千スウェーデン・クローナ	株	千スウェーデン・クローナ
				858,132	130,544	1,032,345	213,929		
イ				株	千インド・ルピー	株	千インド・ルピー		
				4,488,106	2,929,164	1,089,244	1,118,847		
イ	ン	ド	ネ	シ	ア	株	千インドネシア・ルピア	株	千インドネシア・ルピア
				761,700	22,935,873	6,537,700	202,332,801		

インターナショナル株式マザーファンド

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外国	ブラジル	株 1,063,000 (2,264,670)	千ブラジル・リアル 27,802 (-)	株 1,220,600	千ブラジル・リアル 37,643	
	韓国	株 20,459	千韓国・ウォン 1,183,722	株 374,738	千韓国・ウォン 21,821,122	
	中国	株 993,537	千オフショア・人民元 59,326	株 413,100	千オフショア・人民元 24,823	
	ユーロ	オランダ	株 327,240	千ユーロ 34,876	株 36,023	千ユーロ 19,083
		フランス	19,271	5,266	79,471	25,115
		ドイツ	110,739	5,731	756,938	34,471
		スペイン	243,987	12,740	96,710	5,508
		イタリア	2,054	347	81,503	13,821

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	AVALONBAY COMMUNITIES INC	口 104,227	千アメリカ・ドル 20,971	口 -	千アメリカ・ドル -
	EQUITY RESIDENTIAL	167,100	12,911	-	-
	DERWENT LONDON PLC	口 246,557	千イギリス・ポンド 7,931	口 4,416	千イギリス・ポンド 127

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年7月7日から2021年7月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	262,150,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	130,056,076千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.01

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

インターナショナル株式マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年7月7日から2021年7月6日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
FACEBOOK INC-CLASS A	224	6,602,898	29,477	APPLE INC	417.924	5,639,545	13,494
BANK OF AMERICA CORP	1,346.3	5,875,205	4,363	MORGAN STANLEY	887.979	5,609,819	6,317
ALPHABET INC-CL A	28.6	5,241,128	183,256	AMAZON.COM INC	16.08	5,396,564	335,607
AMAZON.COM INC	15.12	5,108,073	337,835	JPMORGAN CHASE & CO	339.9	5,027,940	14,792
UNITEDHEALTH GROUP INC	119.492	4,469,577	37,404	CATERPILLAR INC	198.4	4,785,970	24,122
SCHWAB (CHARLES) CORP	853.664	4,192,088	4,910	TESLA INC	58.7	4,445,962	75,740
T-MOBILE US INC	258.3	3,934,859	15,233	QUALCOMM INC	290.8	4,337,909	14,917
GENERAL ELECTRIC CO	3,264.501	3,875,615	1,187	MASTERCARD INC - A	108.9	4,057,764	37,261
AIRBUS SE	316.66	3,867,554	12,213	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	404.968	3,739,418	9,233
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	322.798	3,841,932	11,901	FACEBOOK INC-CLASS A	119.1	3,510,010	29,471

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年7月7日から2021年7月6日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

インターナショナル株式マザーファンド

組入資産の明細

2021年7月6日現在

■外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
APPLE INC	834	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MERCADOLIBRE INC	98.9	—	—	—	小売
SERVICENOW INC	329.32	80.32	4,432	491,408	ソフトウェア・サービス
MORGAN STANLEY	7,387.62	1,357.83	12,496	1,385,443	各種金融
ZOETIS INC	777	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COGNEX CORP	1,242.52	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTUITIVE SURGICAL INC	306.64	155.64	14,601	1,618,870	ヘルスケア機器・サービス
EXPEDIA GROUP INC	—	1,527.94	25,580	2,836,140	消費者サービス
AMAZON.COM INC	125.89	116.29	40,829	4,526,731	小売
NEXTERA ENERGY INC	993.36	—	—	—	公益事業
T-MOBILE US INC	—	2,557	37,406	4,147,242	電気通信サービス
GENERAL ELECTRIC CO	—	31,754.01	42,423	4,703,477	資本財
ALPHABET INC-CL A	136.52	232	58,119	6,443,706	メディア・娯楽
SQUARE INC - A	1,247.82	706.82	17,040	1,889,226	ソフトウェア・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	—	1,785.17	17,068	1,892,330	銀行
SPLUNK INC	560.18	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	—	515.2	7,665	849,891	消費者サービス
SNAP INC - A	—	1,327.36	9,091	1,007,928	メディア・娯楽
IDEXX LABORATORIES INC	159	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EXACT SCIENCES CORP	1,474.3	2,506.24	30,781	3,412,760	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOCUSIGN INC	414	114	3,178	352,405	ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	188	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	135.33	541.46	21,056	2,334,571	ソフトウェア・サービス
COPART INC	—	1,554.4	21,021	2,330,676	商業・専門サービス
DATADOG INC - CLASS A	1,000.82	352.82	3,756	416,480	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	—	1,584	37,059	4,108,760	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAM RESEARCH CORP	228	—	—	—	半導体・半導体製造装置
REPLIGEN CORP	318	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OKTA INC	185	153	3,711	411,457	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	338	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	400.72	682.31	6,428	712,677	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FRESHPET INC	—	606.86	9,781	1,084,527	食品・飲料・タバコ
BILL.COM HOLDINGS INC	730	941	17,380	1,926,950	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	982.14	2,031.14	72,044	7,987,577	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	122	2,894	320,894	ソフトウェア・サービス
KODIAK SCIENCES INC	—	361.92	3,485	386,454	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
DOORDASH INC - A	—	335	6,127	679,354	小売	
COUPANG INC	—	953	3,855	427,496	小売	
SOFI TECHNOLOGIES INC	—	1,546.16	2,795	309,932	各種金融	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	1,085.68	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	1,107	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ROSS STORES INC	—	1,365.22	17,235	1,910,944	小売	
TESLA INC	100	—	—	—	自動車・自動車部品	
SYNOPSIS INC	774.59	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SIGNATURE BANK	—	712.14	17,665	1,958,556	銀行	
DEXCOM INC	201.2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	586	1,650.92	67,582	7,492,823	ヘルスケア機器・サービス	
WALT DISNEY CO/THE	—	746.74	13,225	1,466,312	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP	195.82	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	109.09	—	—	—	メディア・娯楽	
MASTERCARD INC - A	851.37	898.37	33,691	3,735,384	ソフトウェア・サービス	
BANK OF AMERICA CORP	—	13,016	53,560	5,938,290	銀行	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,441.97	1,579.97	14,962	1,658,871	半導体・半導体製造装置	
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	2,017.19	4,600.19	16,326	1,810,071	小売	
EQUIFAX INC	714.56	—	—	—	商業・専門サービス	
SCHWAB (CHARLES) CORP	3,710.93	8,428.57	61,359	6,802,982	各種金融	
FEDEX CORP	—	845	25,297	2,804,746	運輸	
DANAHER CORP	995	631	17,291	1,917,085	ヘルスケア機器・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	643	784	24,896	2,760,297	家庭用品・パーソナル用品	
SHOPIFY INC - CLASS A	156.57	122.35	17,921	1,986,925	ソフトウェア・サービス	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	453	224	5,884	652,461	ソフトウェア・サービス	
FERRARI NV	991.8	1,403.23	29,017	3,217,158	自動車・自動車部品	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	328.91	—	—	—	小売	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	1,096	—	—	—	消費者サービス	
HUAZHU GROUP LTD-ADR	2,790.43	4,448.43	24,128	2,675,102	消費者サービス	
PINDUODUO INC-ADR	—	753	8,975	995,142	小売	
KANZHUN LTD	—	1,042.18	3,784	419,549	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	992	493.68	13,512	1,498,077	メディア・娯楽	
STONECO LTD-A	—	3,107.61	21,725	2,408,684	ソフトウェア・サービス	
ASCENDIS PHARMA A/S - ADR	663.74	570.6	7,636	846,704	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
通貨小計	株数、金額	42,598.93	103,924.09	1,027,794	113,951,550	
	銘柄数 <比率>	48銘柄	49銘柄	—	<66.8%>	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2,720	—	—	—	小売	
PRADA S.P.A.	—	20,183	118,171	1,686,306	耐久消費財・アパレル	
通貨小計	株数、金額	2,720	20,183	118,171	1,686,306	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.0%>	

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾・ドル…台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	百株 7,650	百株 15,380	千台湾・ドル 908,958	千円 3,611,653	半導体・半導体製造装置
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率> 1銘柄	15,380 1銘柄	908,958 —	3,611,653 < 2.1%>	
(イギリス・ポンド…イギリス) ASHTED GROUP PLC IQE PLC TRAINLINE PLC LONDON STOCK EXCHANGE GROUP EXPERIAN PLC	百株 4,378.37 31,171.97 13,947.89 3,183.86 —	百株 4,793.7 — 24,656.99 6,020.64 5,578.56	千イギリス・ポンド 26,173 — 7,890 47,418 15,871	千円 4,022,097 — 1,212,492 7,286,810 2,438,897	資本財 半導体・半導体製造装置 消費者サービス 各種金融 商業・専門サービス
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率> 4銘柄	41,049.89 4銘柄	97,353 —	14,960,297 < 8.8%>	
(スイス・フラン…スイス) ALCON INC	百株 1,351.66	百株 —	千スイス・フラン —	千円 —	ヘルスケア機器・サービス
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率> 1銘柄	— —	— —	— < —>	
(スウェーデン・クローナ…スウェーデン) SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B BOLIDEN AB	百株 8,407.86 3,362.99	百株 10,028.72 —	千スウェーデン・クローナ 145,917 —	千円 1,891,095 —	素材 素材
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率> 2銘柄	10,028.72 1銘柄	145,917 —	1,891,095 < 1.1%>	
(インド・ルピー…インド) AXIS BANK LTD HDFC BANK LIMITED	百株 — 15,851.7	百株 33,833.79 16,006.53	千インド・ルピー 2,572,552 2,393,696	千円 3,858,828 3,590,544	銀行 銀行
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率> 1銘柄	15,851.7 2銘柄	49,840.32 —	7,449,373 < 4.4%>	
(インドネシア・ルピア…インドネシア) BANK CENTRAL ASIA TBK PT	百株 57,760	百株 —	千インドネシア・ルピア —	千円 —	銀行
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率> 1銘柄	57,760 —	— —	— < —>	
(ブラジル・レアル…ブラジル) MAGAZINE LUIZA SA	百株 8,932.9	百株 30,003.6	千ブラジル・レアル 64,147	千円 1,395,680	小売
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率> 1銘柄	8,932.9 1銘柄	30,003.6 —	64,147 < 0.8%>	
(韓国・ウォン…韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	百株 3,542.79	百株 —	千韓国・ウォン —	千円 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率> 1銘柄	3,542.79 —	— —	— < —>	
(オフショア・人民元…中国) GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	百株 14,638.68	百株 20,443.05	千オフショア・人民元 101,990	千円 1,749,389	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率> 1銘柄	14,638.68 1銘柄	20,443.05 —	101,990 < 1.0%>	

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AIRBUS SE	—	3,166.6	35,807	4,708,382	資本財	
ADYEN NV	58.71	29.27	6,058	796,683	ソフトウェア・サービス	
ASML HOLDING NV	466.65	241.66	14,050	1,847,449	半導体・半導体製造装置	
国 小 計	株 数 、 金 額 銘柄数 <比率>	525.36 2銘柄	3,437.53 3銘柄	55,916 —	7,352,515 < 4.3%>	
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TELEPERFORMANCE	602	—	—	—	商業・専門サービス	
国 小 計	株 数 、 金 額 銘柄数 <比率>	602 1銘柄	—	—	< —>	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SARTORIUS AG-VORZUG	383.45	309.45	13,912	1,829,403	ヘルスケア機器・サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	8,629.7	2,975.11	9,944	1,307,576	半導体・半導体製造装置	
DELIVERY HERO SE	733.4	—	—	—	小売	
国 小 計	株 数 、 金 額 銘柄数 <比率>	9,746.55 3銘柄	3,284.56 2銘柄	23,857 —	3,136,980 < 1.8%>	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AMADEUS IT GROUP SA	2,711.5	4,184.27	24,904	3,274,728	ソフトウェア・サービス	
国 小 計	株 数 、 金 額 銘柄数 <比率>	2,711.5 1銘柄	4,184.27 1銘柄	24,904 —	3,274,728 < 1.9%>	
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DIASORIN SPA	794.49	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
国 小 計	株 数 、 金 額 銘柄数 <比率>	794.49 1銘柄	—	—	< —>	
通貨小計	株 数 、 金 額 銘柄数 <比率>	14,379.9 8銘柄	10,906.36 6銘柄	104,678 —	13,764,224 < 8.1%>	
合 計	株 数 、 金 額 銘柄数 <比率>	233,879.5 70銘柄	301,759.03 66銘柄	—	160,459,571 <94.1%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

インターナショナル株式マザーファンド

■外国投資証券

銘柄	期首（前期末） 口数	当期		
		口数	外貨建金額	末 邦貨換算金額
(アメリカ・ドル…アメリカ) AVALONBAY COMMUNITIES INC EQUITY RESIDENTIAL	口 — —	口 104,227 167,100	千アメリカ・ドル 22,026 13,108	千円 2,442,054 1,453,394
通貨小計	金額 —	271,327	35,135	3,895,449
	銘柄数〈比率〉 —	2銘柄	—	〈2.3%〉
(イギリス・ポンド…イギリス) DERWENT LONDON PLC	口 217,298	口 459,439	千イギリス・ポンド 15,790	千円 2,426,590
通貨小計	金額 217,298	459,439	15,790	2,426,590
	銘柄数〈比率〉 1銘柄	1銘柄	—	〈1.4%〉
合計	金額 217,298	730,766	—	6,322,039
	銘柄数〈比率〉 1銘柄	3銘柄	—	〈3.7%〉

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資証券評価額の比率

投資信託財産の構成

2021年7月6日現在

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 160,459,571	% 93.1
投資証券	6,322,039	3.7
コール・ローン等、その他	5,566,334	3.2
投資信託財産総額	172,347,945	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=110.87円、1 香港・ドル=14.27円、1 台湾・ドル=3.97円、1 イギリス・ポンド=153.67円、1 スウェーデン・クローナ=12.96円、1 インド・ルピー=1.50円、1 ブラジル・レアル=21.75円、100韓国・ウォン=9.80円、1 オフショア・人民元=17.15円、1 ユーロ=131.49円

*当期末における外貨建資産（168,821,782千円）の投資信託財産総額（172,347,945千円）に対する比率 98.0%

インターナショナル株式マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月6日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	173,199,292,833円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,490,991,429
株 式(評価額)	160,459,571,809
投 資 証 券(評価額)	6,322,039,695
未 収 入 金	851,614,378
未 収 配 当 金	75,075,522
(B) 負 債	2,625,406,312
未 払 金	2,481,971,917
未 払 解 約 金	143,434,395
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	170,573,886,521
元 本	19,697,998,447
次 期 繰 越 損 益 金	150,875,888,074
(D) 受 益 権 総 口 数	19,697,998,447口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	86,595円

* 元本状況

期首元本額	17,311,238,521円
期中追加設定元本額	6,581,690,588円
期中一部解約元本額	4,194,930,662円

* 元本の内訳

大和住銀DC外国株式ファンド	9,009,366,827円
大和住銀DC年金設計ファンド30	24,554,473円
大和住銀DC年金設計ファンド50	164,487,455円
大和住銀DC年金設計ファンド70	238,756,344円
大和住銀DC海外株式アクティブファンド	7,496,913,455円
インターナショナル株式アクティブファンド(ラップ専用)	14,477,105円
大和住銀グローバルバランスファンドVA	1,662,895円
大和住銀/T.ロウ・ブライズ外国株式ファンドVA	764,240,079円
大和住銀グローバルバランスファンドSVA	48,222,929円
大和住銀外国株式ファンドMSVA(適格機関投資家限定)	86,161,079円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	111,892円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	1,619,220円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	862,621円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	28,144,271円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	853,340円
インターナショナル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,817,564,462円

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

損益の状況

自2020年7月7日
至2021年7月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	818,503,597円
受 取 配 当 金	815,792,638
受 取 利 息	23,131
そ の 他 収 益 金	3,264,947
支 払 利 息	△ 577,119
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	54,761,885,788
売 買 益	58,917,335,041
売 買 損	△ 4,155,449,253
(C) そ の 他 費 用	△ 62,512,358
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	55,517,877,027
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	80,326,379,596
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 24,539,729,479
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	39,571,360,930
(H) 計 (D+E+F+G)	150,875,888,074
次 期 繰 越 損 益 金(H)	150,875,888,074

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

インターナショナル債券マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年2月22日

(第20期：2020年2月26日～2021年2月22日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	FTSE世界国債インデックス（除く日本、為替ヘッジなし、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。・株式（転換社債の転換等により取得したものに限り）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

インターナショナル債券マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク 期中騰落率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産額
	円	%				
第16期 (2017年2月22日)	24,137	△2.1	△2.9	95.5	10.2	百万円 4,922
第17期 (2018年2月22日)	25,101	4.0	2.9	90.8	4.7	4,957
第18期 (2019年2月22日)	25,520	1.7	1.7	95.1	△19.6	4,971
第19期 (2020年2月25日)	27,744	8.7	7.7	95.7	△11.7	5,390
第20期 (2021年2月22日)	28,651	3.3	1.6	95.1	0.0	5,641

当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）です。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）を委託者が円換算したものです。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 騰落率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	%			
(期首) 2020年2月25日	27,744	—	—	95.7	△11.7
2月末	27,544	△0.7	△0.8	94.9	△9.6
3月末	27,564	△0.6	△0.4	95.5	6.0
4月末	27,072	△2.4	△2.4	96.4	11.4
5月末	27,587	△0.6	△1.1	96.1	12.3
6月末	28,087	1.2	0.6	95.0	15.7
7月末	28,496	2.7	1.3	93.9	12.8
8月末	28,527	2.8	1.4	94.5	3.0
9月末	28,578	3.0	1.9	94.9	9.5
10月末	28,127	1.4	0.3	95.4	7.9
11月末	28,465	2.6	1.4	96.0	△4.1
12月末	28,735	3.6	2.2	95.4	△0.1
2021年1月末	28,666	3.3	2.3	96.0	△2.1
(期末) 2021年2月22日	28,651	3.3	1.6	95.1	0.0

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：27,744円
 期末：28,651円
 騰落率：+3.3%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

世界の国債市場（除く日本）が、円ベースでプラスのリターンとなったことが要因となりました。米国債は、期初に始まった新型コロナウイルスによるパンデミック（感染の大流行）に伴う安全資産への需要の高まりや、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利を引き下げ、緩和姿勢の維持を当面示したことなどの恩恵を受け、米ドルベースでプラスのリターンとなりました。イタリア国債は、ECB（欧州中央銀行）のパンデミック緊急購入プログラムが欧州周縁国市場の下支えとなり、利回りが低下したことから、ユーロベースでプラスのリターンとなりました。

また、為替市場でユーロが対円で上昇したことも要因となりました。

(下落要因)

ドイツ国債は、ドイツ政府が2021年に過去最大規模の国債の発行を計画していると発表したことに加え、ワクチン接種の世界的な拡大から安全資産の需要が減退して利回りが上昇したことから、ユーロベースでマイナスのリターンとなりました。

オーストラリア国債は、同国の中央銀行が政策金利を過去最低水準まで引き下げたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の効果的な封じ込めに成功し、経済への悪影響が部分的に抑制されたことなどから利回りが上昇し、オーストラリアドルベースでマイナスのリターンとなりました。

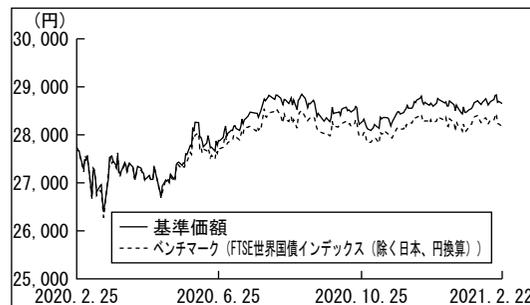
また、為替市場で米ドルが対円で下落したことも要因となりました。

【投資環境】

当期の米国債市場は、米ドルベースでプラスのリターンとなりました。米国債は、期初に始まった新型コロナウイルスによるパンデミックに伴う安全資産への需要の高まりや、FRBが政策金利を引き下げ、緩和姿勢の維持を当面示したことの恩恵を受けました。当期、FOMC（米連邦公開市場委員会）は2度利下げを決定し、FRBは、フォワードガイダンスで、パンデミックによる経済リスクが減退するまでは低金利を維持する意向を示しました。フェデラルファンド金利の誘導目標は、期首の1.50～1.75%から、期末には0～0.25%まで低下しました。

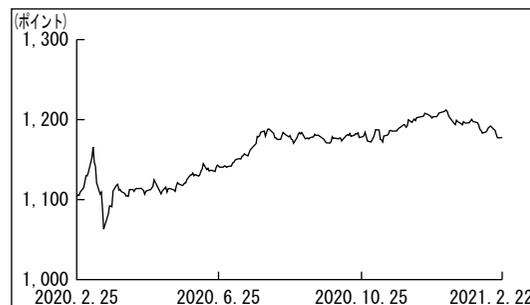
欧州国債市場は、ユーロベースでほぼフラットのトータルリターンを計上しました。期初には、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた長期のロックダウン（都市封鎖）が欧州国債の利回りを押し下げましたが、その後は新たに承認を受けたワクチンと、記録的な規模の景気刺

基準価額の推移



*ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）の推移



インターナショナル債券マザーファンド

激策から経済活動の正常化への期待が高まり、利回りが上昇しました。金融政策面では、ECBは政策金利を据え置きましたが、パンデミック緊急購入プログラムを立ちあげ、その後規模を1.85兆ユーロまで拡大するとともに、新たな流動性供給強化策を導入しました。ECBは直近の2021年の1月の会合で、パンデミックに関連する経済リスクが低下するまでは、緩和的な姿勢を維持する方針を再度示しました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+3.3%となりました。

当期、当ファンドは、国別配分とデュレーション*戦略では、米国のオーバーウェイト幅を削減する一方で、ユーロ圏のアンダーウェイト幅を拡大し、わずかにオーバーウェイトとしていた英国をアンダーウェイトに切り替えました。オーストラリアはデュレーションのオーバーウェイトを解消し、イスラエルのオーバーウェイト幅を削減しました。その他では、カナダのアンダーウェイトを解消しました。新興国市場では、現地通貨建てのロシアと現地通貨建ての南アフリカのデュレーションのオーバーウェイトを解消する一方、現地通貨建てのマレーシアのデュレーションを、わずかなオーバーウェイトで開始しました。現地通貨建てのポーランドはポジションをとっておらず、対ベンチマークでアンダーウェイトとしました。

通貨では、期末時点で米国をアンダーウェイトとし、オーストラリアドルとカナダドル、ノルウェークローネのオーバーウェイトのポジションを新たに構築しました。ユーロはアンダーウェイトからオーバーウェイトまで引き上げ、シンガポールドルのアンダーウェイトを解消しました。その他では、英ポンドとスイスフランのオーバーウェイト幅を削減し、中国元を新たにアンダーウェイトで開始したほか、イスラエルシェケルのオーバーウェイトをアンダーウェイトまで引き下げました。新興国市場では、新たにメキシコペソのポジションをアンダーウェイトで開始し、ルーマニアレイとロシアルーブルのオーバーウェイトを解消しました。また、タイバーツと南アフリカランドのアンダーウェイトを解消しました。

セクター配分と銘柄選択では、期初から米ドル建ておよびユーロ建ての新発債を組み入れ、ハードカレンシー建て債券への配分を引き上げました。

*デュレーションとは、「投資資本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）の騰落率+1.6%を1.7%上回りました。

（主なプラス要因）

国別配分とデュレーション戦略では、パンデミックを巡る不透明感により安全資産の需要が高まったことから、米国のオーバーウェイトが相対パフォーマンスに貢献しました。セクター配分および銘柄選択では、ベンチマーク外の米ドル建ておよびユーロ建て政府関連債が相対パフォーマンスにプラスに貢献しました。通貨では、チェココロナを断続的にオーバーウェイトとしたことが相対パフォーマンスに貢献しました。とりわけ、同国の中央銀行が金融政策の維持を発表し、主要経済指標が事前予想を上回った2020年7月にプラスに働きました。

（主なマイナス要因）

通貨では、2020年5月から中国元をアンダーウェイトとしていたことが相対パフォーマンスを毀損しました。同国は感染爆発を効果的に抑え込み、主要な経済指標がパンデミック前の水準まで回復しました。

国別配分とデュレーション戦略では、現地通貨建てのイスラエルのオーバーウェイトが相対パフォーマンスを毀損しました。2020年12月にオーバーウェイト幅を縮小しましたが、広範なワクチン接種が開始されるまで続いたロックダウンの影響により、過去最大の財政赤字を記録したことが重石となりました。

インターナショナル債券マザーファンド

今後の運用方針

当ファンドでは、不透明な環境の中で、ボラティリティ（価格変動性）が引き続き市場を左右すると考えています。ワクチン接種が進められ、感染者数は減少していますが、変異株の出現が新たなロックダウンや移動制限を引き起こしています。当局関係者は、目に見えて経済情勢が改善するまでは刺激策を継続する意向を示しており、中期的にはインフレ率が高まる可能性が高まっています。当ファンドはこれら全てを、リスクイベントとして注視していきます。

当ファンドの国別配分とデュレーション戦略では、FRBの緩和的姿勢の継続と記録的な債券発行が、イールドカーブのスティープ化に繋がるとの見方から、米国のデュレーションについては長期ゾーンをアンダーウェイトとしつつ、全体としてはわずかにオーバーウェイトとしています。ユーロ圏のデュレーションは、引き続きアンダーウェイトとしています。ユーロ圏国債は、バリュエーション（投資価値評価）が高いことや、経済回復の兆しが見られることから、逆風にさらされる恐れがあると考えています。また、米国とユーロ圏双方で、インフレ圧力が高まる可能性があると見て、インフレ連動債の組み入れを開始しました。その他では、英国のデュレーションをアンダーウェイトとしています。同国政府は広範なワクチン接種を進展させており、このことが経済活動の正常化を加速させ、英国債への重石となる可能性があると考えています。先進国以外では、現地通貨建てのマレーシアをわずかにオーバーウェイトしていますが、全体としては、エマージング市場へのエクスポージャーを削減しています。

通貨配分に関しては、米ドルを弱気に見ており、市場の動きを見ながら戦略的に動かしていく方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年2月26日～2021年2月22日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.003% (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	14 (12)	0.049 (0.043)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(2)	(0.005)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	15	0.052	
期中の平均基準価額は28,121円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

インターナショナル債券マザーファンド

売買及び取引の状況

(2020年2月26日から2021年2月22日まで)

■公社債

			買 付 額	売 付 額	
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 38,444	千アメリカ・ドル 37,646	
		地方債証券	189	—	
		特殊債証券	397	239	
		社債証券	395	496 (477)	
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 278	千カナダ・ドル 1,546	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 1,111	千オーストラリア・ドル 1,258	
		特殊債証券	—	343	
		社債証券	—	252	
	シンガポール	国債証券	千シンガポール・ドル 1,200	千シンガポール・ドル —	
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 6,110	千イギリス・ポンド 5,339	
		特殊債証券	—	152	
		社債証券	99	—	
	イスラエル	国債証券	千イスラエル・シケル 3,218	千イスラエル・シケル 2,428	
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローナ 6,258	千スウェーデン・クローナ 5,922	
	ロシア	国債証券	千ロシア・ルーブル 12,849	千ロシア・ルーブル 38,743	
	マレーシア	国債証券	千マレーシア・リンギット 3,342	千マレーシア・リンギット 2,611	
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカ・ランド —	千南アフリカ・ランド 6,265	
	ユーロ	アイルランド	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 363
		オランダ	社債証券	98	—
ベルギー		国債証券	91	360	
ルクセンブルグ		社債証券	207	—	
フランス		国債証券	1,382	1,842	
ドイツ		国債証券	465	701	
		特殊債証券	—	293	
	社債証券	645	—		

インターナショナル債券マザーファンド

				買 付 額	売 付 額
外国	ユーロ	スペイン	国債証券	千ユーロ 1,258	千ユーロ 569
			社債証券	—	100
		イタリア	国債証券	4,662	5,091
			社債証券	206	—
		キプロス	国債証券	435	—
		リトアニア	国債証券	—	53
		スロヴェニア	国債証券	191	799
		その他	国債証券	1,063	586
			特殊債証券	794	470
社債証券	1,095		241		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 5,286	百万円 5,082	百万円 3,272	百万円 3,750

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年2月26日から2021年2月22日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

インターナショナル債券マザーファンド

組入資産の明細

2021年2月22日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末								
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満	
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 23,830	千アメリカ・ドル 25,225	千円 2,661,269	% 47.2	% —	% 19.4	% 20.5	% 7.3	
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 736	千カナダ・ドル 748	62,629	1.1	—	0.1	—	1.0	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,611	千オーストラリア・ドル 1,654	137,669	2.4	—	1.5	0.5	0.4	
シンガポール	千シンガポール・ドル 1,482	千シンガポール・ドル 1,545	123,274	2.2	—	—	—	2.2	
イギリス	千イギリス・ポンド 2,928	千イギリス・ポンド 3,223	477,055	8.5	—	4.9	3.5	—	
イスラエル	千イスラエル・シケル 2,150	千イスラエル・シケル 2,331	75,145	1.3	—	1.3	—	—	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,400	千デンマーク・クローネ 1,499	25,794	0.5	—	—	0.5	—	
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 2,755	千スウェーデン・クローナ 2,912	37,159	0.7	—	0.1	—	0.6	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 3,700	千メキシコ・ペソ 4,039	20,804	0.4	—	0.4	—	—	
マレーシア	千マレーシア・リンギット 1,620	千マレーシア・リンギット 1,665	43,494	0.8	—	0.8	—	—	
ユーロ	オランダ	千ユーロ 530	千ユーロ 648	82,888	1.5	—	1.2	0.2	—
	ベルギー	483	552	70,616	1.3	—	1.3	—	—
	ルクセンブルグ	200	205	26,335	0.5	—	0.5	—	—
	フランス	1,415	1,766	225,929	4.0	—	4.0	—	—
	ドイツ	1,596	1,602	204,977	3.6	—	1.4	2.2	—
	スペイン	1,471	1,806	231,105	4.1	—	4.1	—	—
	イタリア	2,262	2,763	353,486	6.3	—	6.3	—	—
	オーストリア	387	516	66,049	1.2	—	0.7	—	0.5
	キプロス	558	629	80,464	1.4	—	1.4	—	—
	スロヴェニア	129	119	15,268	0.3	—	0.3	—	—
その他	2,602	2,681	342,978	6.1	—	4.3	1.7	—	
小 計	11,633	13,291	1,700,101	30.1	—	25.5	4.2	0.5	
合 計	—	—	5,364,399	95.1	—	54.0	29.2	11.9	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

インターナショナル債券マザーファンド

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

銘柄	種類	利率	当期		期末		償還年月日
			額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
US TREASURY N/B	国債証券	3.3750	671	838	88,471		2044/05/15
US TREASURY N/B	国債証券	2.0000	10,110	10,762	1,135,433		2025/02/15
US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	5,596	6,053	638,665		2026/03/31
US TREASURY N/B	国債証券	2.1250	2,750	2,818	297,366		2022/05/15
US TREASURY N/B	国債証券	2.0000	1,543	1,498	158,143		2050/02/15
US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	350	356	37,611		2027/02/28
TSY INFL IX N/B	国債証券	0.2500	320	347	36,696		2050/02/15
STATE OF QATAR	国債証券	3.7500	200	229	24,251		2030/04/16
STATE OF QATAR	国債証券	4.4000	200	244	25,815		2050/04/16
TREASURY BILL	国債証券	—	850	849	89,640		2021/12/30
SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.4500	200	195	20,602		2061/02/02
ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	1.0500	190	190	20,072		2027/05/21
EXPORT-IMPORT BK INDIA	特殊債券	2.2500	200	190	20,109		2031/01/13
EXPORT-IMPORT BK THAILND	特殊債券	1.4570	200	201	21,240		2025/10/15
SOUTHERN COPPER CORP	社債証券	5.2500	30	38	4,064		2042/11/08
INTESA SANPAOLO SPA	社債証券	6.5000	110	110	11,606		2021/02/24
GENERAL MOTORS FINL CO	社債証券	3.2000	110	110	11,695		2021/07/06
SAUDI ARABIAN OIL CO	社債証券	3.5000	200	187	19,783		2070/11/24
通貨小計	—	—	23,830	25,225	2,661,269		—
(カナダ・ドル…カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円		
CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	65	68	5,727		2051/12/01
CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.5000	671	679	56,902		2022/02/01
通貨小計	—	—	736	748	62,629		—
(オーストラリア・ドル…オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	174	202	16,861		2029/04/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	256	290	24,193		2047/03/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	450	388	32,307		2051/06/21
NEW S WALES TREASURY CRP	地方債証券	4.0000	141	165	13,745		2026/05/20
KFW	特殊債券	1.5000	340	353	29,403		2024/07/24
LLOYDS BANK PLC	社債証券	1.6500	250	254	21,158		2022/08/12
通貨小計	—	—	1,611	1,654	137,669		—
(シンガポール・ドル…シンガポール)		%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円		
SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.1250	1,482	1,545	123,274		2022/09/01
通貨小計	—	—	1,482	1,545	123,274		—
(イギリス・ポンド…イギリス)		%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円		
UK GILT	国債証券	4.7500	854	1,182	175,016		2030/12/07
UK GILT	国債証券	0.6250	909	926	137,049		2025/06/07
UK GILT	国債証券	0.6250	456	385	57,066		2050/10/22
INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	0.8750	129	131	19,512		2024/12/13
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	0.7500	180	183	27,111		2024/11/15
ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	0.6250	200	201	29,801		2026/09/15
BERKSHIRE HATHAWAY FIN	社債証券	2.3750	100	110	16,370		2039/06/19
LLOYDS BK CORP MKTS PLC	社債証券	1.5000	100	102	15,126		2023/06/23
通貨小計	—	—	2,928	3,223	477,055		—

インターナショナル債券マザーファンド

銘柄	種類	当 利 率	当 額 面 金 額	期 末		償 還 年 月 日
				評 価 額	額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イスラエル・シュケル…イスラエル) ISRAEL FIXED BOND	国債証券	% 2.0000	千イスラエル・シュケル 2,150	千イスラエル・シュケル 2,331	千円 75,145	2027/03/31
通貨小計	—	—	2,150	2,331	75,145	—
(デンマーク・クローネ…デンマーク) REALKREDIT DANMARK	社債証券	% 2.0000	千デンマーク・クローネ 1,400	千デンマーク・クローネ 1,499	千円 25,794	2024/04/01
通貨小計	—	—	1,400	1,499	25,794	—
(スウェーデン・クローナ…スウェーデン) SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	% 3.5000	千スウェーデン・クローナ 255	千スウェーデン・クローナ 380	千円 4,851	2039/03/30
NORDEA HYPOTEK AB	社債証券	1.0000	2,100	2,126	27,131	2022/04/08
SWEDBANK HYPOTEK AB	社債証券	1.0000	400	405	5,177	2022/06/15
通貨小計	—	—	2,755	2,912	37,159	—
(メキシコ・ペソ…メキシコ) MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	% 7.7500	千メキシコ・ペソ 3,700	千メキシコ・ペソ 4,039	千円 20,804	2042/11/13
通貨小計	—	—	3,700	4,039	20,804	—
(マレーシア・リンギット…マレーシア) MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	% 3.5020	千マレーシア・リンギット 1,100	千マレーシア・リンギット 1,157	千円 30,220	2027/05/31
MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	4.0650	520	508	13,274	2050/06/15
通貨小計	—	—	1,620	1,665	43,494	—
(ユーロ…オランダ) NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	% 5.5000	千ユーロ 230	千ユーロ 325	千円 41,689	2028/01/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	0.7500	200	217	27,781	2028/07/15
FERRARI NV	社債証券	1.5000	100	104	13,417	2025/05/27
国小計	—	—	530	648	82,888	—
(ユーロ…ベルギー) BELGIUM KINGDOM	国債証券	% 1.2500	千ユーロ 483	千ユーロ 552	千円 70,616	2033/04/22
国小計	—	—	483	552	70,616	—
(ユーロ…ルクセンブルグ) HOLCIM FINANCE LUX SA	社債証券	% 0.5000	千ユーロ 100	千ユーロ 101	千円 12,979	2026/11/29
CZECH GAS NETWORKS INV	社債証券	1.0000	100	104	13,356	2027/07/16
国小計	—	—	200	205	26,335	—
(ユーロ…フランス) FRANCE OAT.	国債証券	% 1.7500	千ユーロ 1,415	千ユーロ 1,766	千円 225,929	2039/06/25
国小計	—	—	1,415	1,766	225,929	—
(ユーロ…ドイツ) BUNDESOBLIGATION	国債証券	% 0.0000	千ユーロ 950	千ユーロ 964	千円 123,359	2023/04/14
DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	社債証券	0.8750	380	394	50,486	2039/06/23
DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	社債証券	0.6250	266	243	31,131	2050/12/08
国小計	—	—	1,596	1,602	204,977	—
(ユーロ…スペイン) BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	% 2.9000	千ユーロ 293	千ユーロ 411	千円 52,695	2046/10/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	182	297	38,046	2066/07/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	996	1,097	140,363	2028/07/30
国小計	—	—	1,471	1,806	231,105	—
(ユーロ…イタリア) BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	% 1.6500	千ユーロ 1,390	千ユーロ 1,531	千円 195,839	2030/12/01
BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.4500	452	652	83,459	2048/03/01
BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.5500	220	372	47,610	2041/09/15

インターナショナル債券マザーファンド

銘柄	種類	当 利 率	当 額 面 金 額	期 末		償 還 年 月 日
				評 価 額	額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ENI SPA	社 債 券	1.2500	100	105	13,556	2026/05/18
INFRASTRUTTURE WIRELESS	社 債 券	1.6250	100	101	13,020	2028/10/21
国小計	—	—	2,262	2,763	353,486	—
(ユーロ…オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
REPUBLIC OF AUSTRIA	国 債 証 券	3.1500	187	306	39,191	2044/06/20
HETA ASSET RESOLUTION AG	社 債 券	2.3750	200	209	26,858	2022/12/13
国小計	—	—	387	516	66,049	—
(ユーロ…キプロス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
REPUBLIC OF CYPRUS	国 債 証 券	2.7500	118	150	19,241	2034/02/26
REPUBLIC OF CYPRUS	国 債 証 券	1.5000	440	478	61,222	2027/04/16
国小計	—	—	558	629	80,464	—
(ユーロ…スロヴェニア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
REPUBLIKA SLOVENIJA	国 債 証 券	0.4875	129	119	15,268	2050/10/20
国小計	—	—	129	119	15,268	—
(ユーロ…その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
REPUBLIC OF CHILE	国 債 証 券	0.8300	245	254	32,494	2031/07/02
REPUBLIC OF ICELAND	国 債 証 券	0.6250	200	207	26,592	2026/06/03
REPUBLIC OF ICELAND	国 債 証 券	0.0000	134	133	17,059	2028/04/15
ROMANIA	国 債 証 券	3.6250	175	194	24,919	2024/04/24
ROMANIA	国 債 証 券	3.3750	150	170	21,853	2038/02/08
ROMANIA	国 債 証 券	2.1240	190	200	25,602	2031/07/16
ROMANIA	国 債 証 券	2.7500	75	83	10,629	2026/02/26
ROMANIA	国 債 証 券	2.6250	55	56	7,202	2040/12/02
ROMANIA	国 債 証 券	1.3750	60	60	7,777	2029/12/02
INT BK RECON & DEVELOP	特 殊 債 券	0.1250	307	273	35,010	2051/01/03
EUROPEAN UNION	特 殊 債 券	0.0000	51	50	6,405	2035/07/04
JPMORGAN CHASE & CO	社 債 券	0.3890	100	100	12,901	2028/02/24
FISERV INC	社 債 券	0.3750	100	101	12,935	2023/07/01
CITIGROUP INC	社 債 券	1.2500	100	104	13,412	2026/07/06
WELLS FARGO & COMPANY	社 債 券	2.0000	100	109	13,945	2026/04/27
CREDIT SUISSE GROUP AG	社 債 券	1.2500	100	103	13,277	2025/07/17
LIBERTY MUTUAL GROUP INC	社 債 券	2.7500	100	112	14,432	2026/05/04
ARION BANKI HF	社 債 券	0.6250	100	100	12,867	2024/05/27
ISLANDSBANKI	社 債 券	1.1250	160	162	20,786	2024/01/19
ISLANDSBANKI	社 債 券	0.5000	100	100	12,871	2023/11/20
国小計	—	—	2,602	2,681	342,978	—
ユーロ通貨小計	—	—	11,633	13,291	1,700,101	—
合計	—	—	—	—	5,364,399	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

インターナショナル債券マザーファンド

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	AUST 3Y BOND FUTURE MAR21	百万円 —	百万円 156
	CAN 10YR BOND FUT MAR21	72	—
	EURO-BOBL FUTURE MAR21	—	34
	EURO-BUND FUTURE MAR21	—	311
	EURO BUXL 30Y BND MAR21	—	80
	US 2YR NOTE (CBT) MAR21	512	—

*外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 5,364,399	% 94.5
コール・ローン等、その他	310,577	5.5
投資信託財産総額	5,674,976	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=105.50円、1 カナダ・ドル=83.72円、1 オーストラリア・ドル=83.19円、1 シンガポール・ドル=79.75円、1 イギリス・ポンド=147.98円、1 イスラエル・シケル=32.23円、1 デンマーク・クローネ=17.20円、1 スウェーデン・クローナ=12.76円、1 メキシコ・ペソ=5.15円、1 ルーマニア・レイ=26.23円、100 韓国・ウォン=9.56円、1 ロシア・ルーブル=1.42円、1 マレーシア・リングgit=26.12円、1 ユーロ=127.91円

*当期末における外貨建資産 (5,520,088千円) の投資信託財産総額 (5,674,976千円) に対する比率 97.3%

インターナショナル債券マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月22日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,138,339,032円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	223,185,301
公 社 債(評価額)	5,364,399,021
未 収 入 金	4,504,884,104
未 収 利 息	24,276,338
前 払 費 用	4,561,267
差 入 委 託 証 拠 金	17,033,001
(B) 負 債	4,496,947,595
未 払 金	4,496,148,088
未 払 解 約 金	799,507
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,641,391,437
元 本	1,968,972,442
次 期 繰 越 損 益 金	3,672,418,995
(D) 受 益 権 総 口 数	1,968,972,442口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	28,651円

* 元本状況

期首元本額	1,942,916,984円
期中追加設定元本額	298,988,641円
期中一部解約元本額	272,933,183円

* 元本の内訳

大和住銀DC外国債券ファンド	1,233,189,670円
大和住銀DC年金設計ファンド30	136,977,505円
大和住銀DC年金設計ファンド50	295,741,197円
大和住銀DC年金設計ファンド70	239,580,814円
大和住銀/T・ロウ・プライス外国債券ファンドVA	17,765,365円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	556,036円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	3,128,822円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	1,000,030円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	39,068,458円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	1,964,545円

損益の状況

自2020年2月26日
至2021年2月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93,530,574円
受 取 利 息	93,121,863
そ の 他 収 益 金	456,252
支 払 利 息	△ 47,541
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	66,238,840
売 買 益	527,143,800
売 買 損	△ 460,904,960
(C) 先 物 取 引 等 損 益	11,421,240
取 引 益	54,501,801
取 引 損	△ 43,080,561
(D) そ の 他 費 用	△ 2,644,649
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	168,546,005
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,447,427,636
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 484,460,280
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	540,905,634
(I) 計 (E+F+G+H)	3,672,418,995
次 期 繰 越 損 益 金(I)	3,672,418,995

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。